

第2章 現況特性の把握

本章では、常滑市の都市づくりの課題を把握していく上での前提となる都市の現状や動向を整理し、都市の現況特性を把握します。

(1) 人口及び世帯数

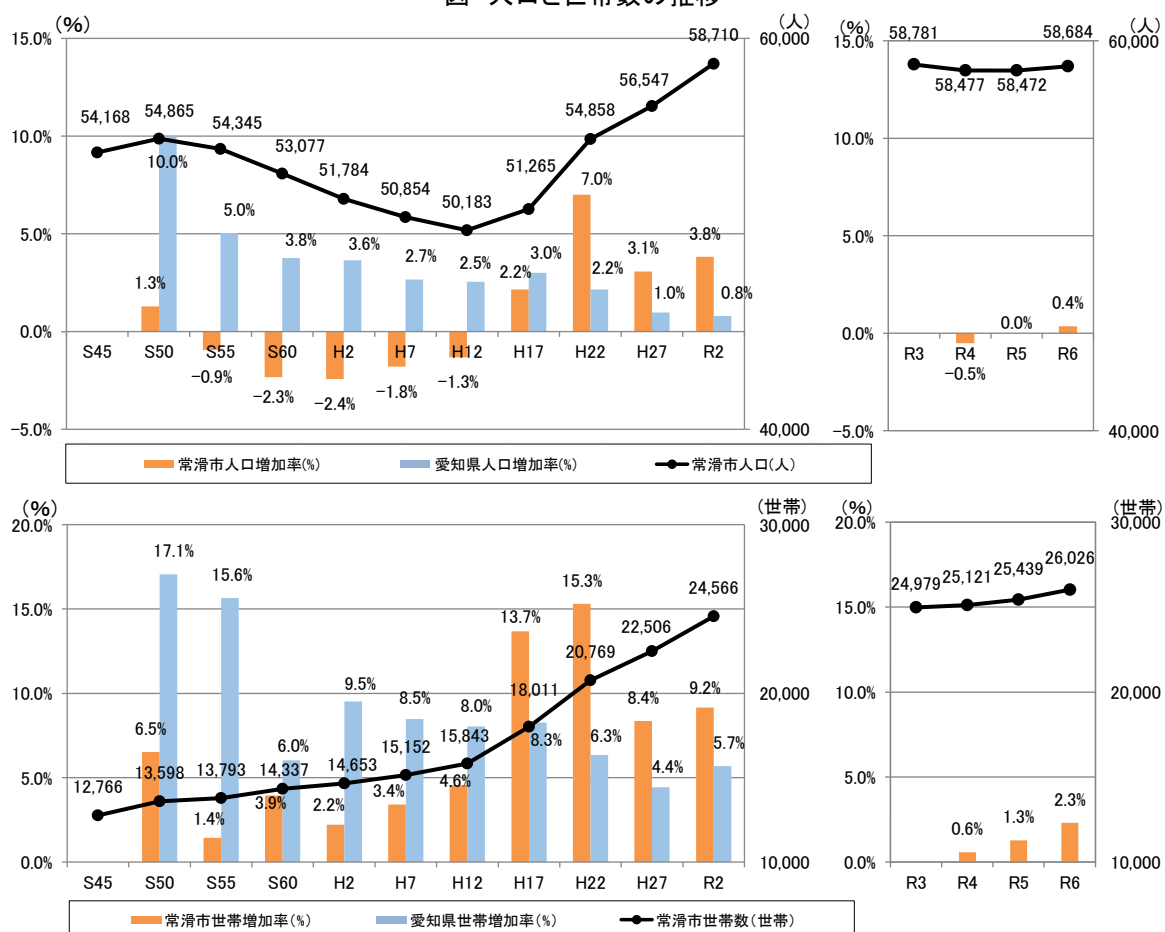
①人口・世帯数の推移

- 平成12年まで人口は減少しましたが、その後は令和2年まで大幅な増加が続いています。
- 令和3年以降、人口は一時減少しましたが、その後は増加しています。
- 世帯数は昭和45年以降増加を続けており、特に平成12年以降大幅な増加をみせています。

令和2年の国勢調査による本市の人口は58,710人、世帯数は24,566世帯です。人口は54,865人だった昭和50年から平成12年までの25年間で4,000人以上減少しましたが、平成12年に増加に転じ、平成22年からは愛知県の人口増加率を大きく上回る割合で増加を続けています。住民基本台帳によると、令和3年以降は人口が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時減少しましたが、その後は増加しています。

世帯数は昭和45年以降、増加を続けており、特に平成17年以降は愛知県の世帯増加率を大きく上回る増加を続けています。

図 人口と世帯数の推移



(出典: 令和2年までは国勢調査、令和3年以降は住民基本台帳)

②年齢3区分別人口・割合の推移

- 高齢者人口は大幅に増加しており、平成 12 年に全体の 2 割を超え、平成 27 年には超高齢社会（4 人に一人が高齢者）となっています。
 - 令和 3 年以降、生産年齢人口は一時減少した後に増加しており、年少人口は減少しています。
 - 古くからの市街地や集落地で高齢化率 30%を超える地域が多く、新しく整備された住宅地では高齢化率が 10%未満となっています。
-

（年齢3区分別人口の動向）

平成 17 年までは、人口減少の影響もあり、高齢者人口（65 歳以上）が増加し、生産年齢人口（15～64 歳）と年少人口（14 歳以下）が減少する、少子高齢化の人口構造をしていましたが、平成 17 年から令和 2 年にかけて、高齢者人口の増加状況は大きく変わらないものの、生産年齢人口、年少人口ともに増加に転じています。住民基本台帳によると、令和 3 年以降は生産年齢人口が一時減少した後に増加しており、年少人口は減少に転じています。

高齢者人口割合は平成 12 年には 20%を超え、平成 27 年には 25%以上となり、4 人に一人が高齢者という超高齢社会を迎えています。

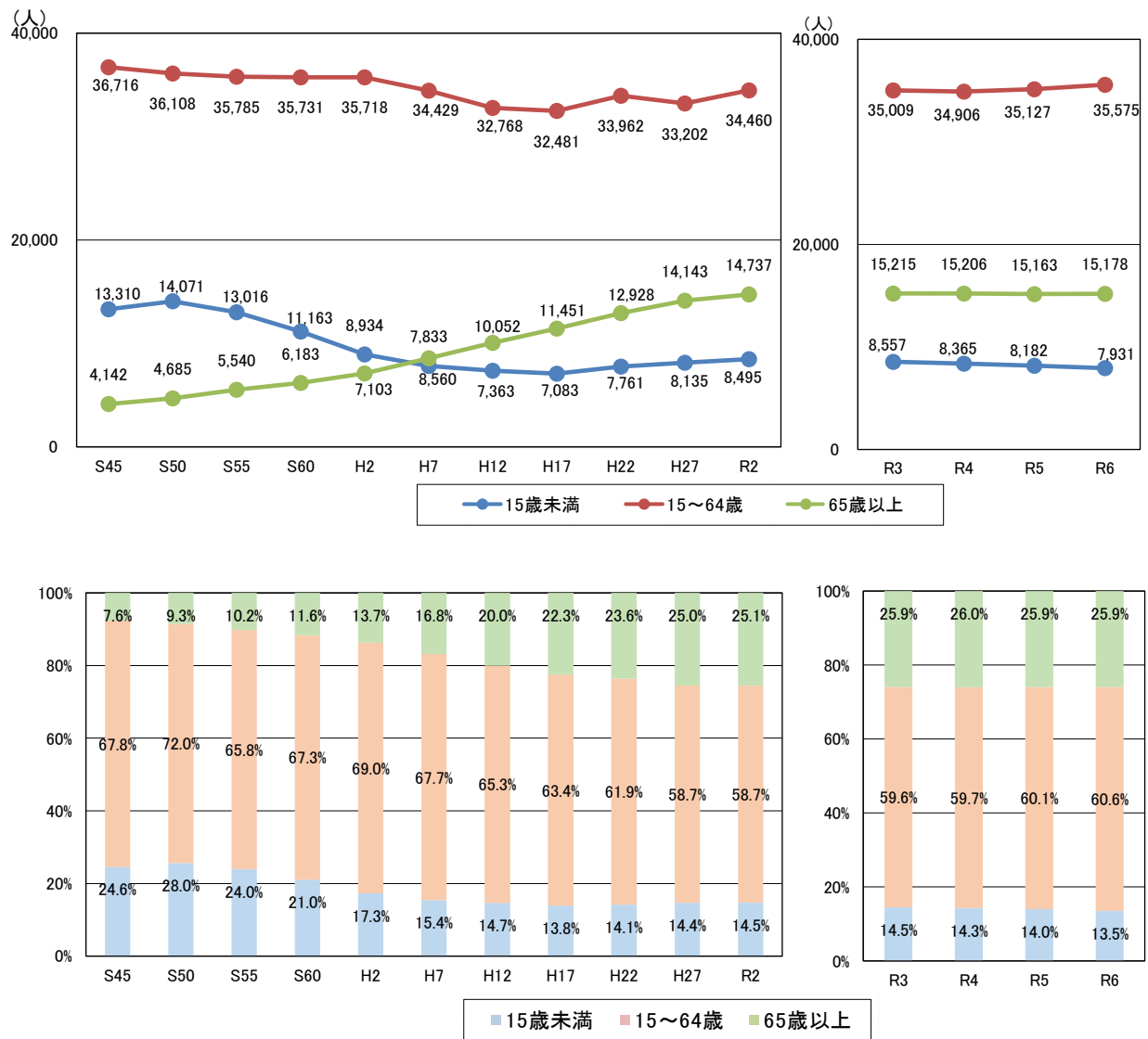
（高齢化率の地域分布）

古くからある市街地、集落地で高齢化率が高く、中部国際空港の開港に合わせ整備された住宅地で高齢化率が低いという特徴があります。

平成 22 年と 27 年の比較でみると、平成 22 年でもかなり広範囲に広がっていた高齢化率が 30%を超える地区はさらに増加し、広範囲に高齢化が進みつつあることが分かります。

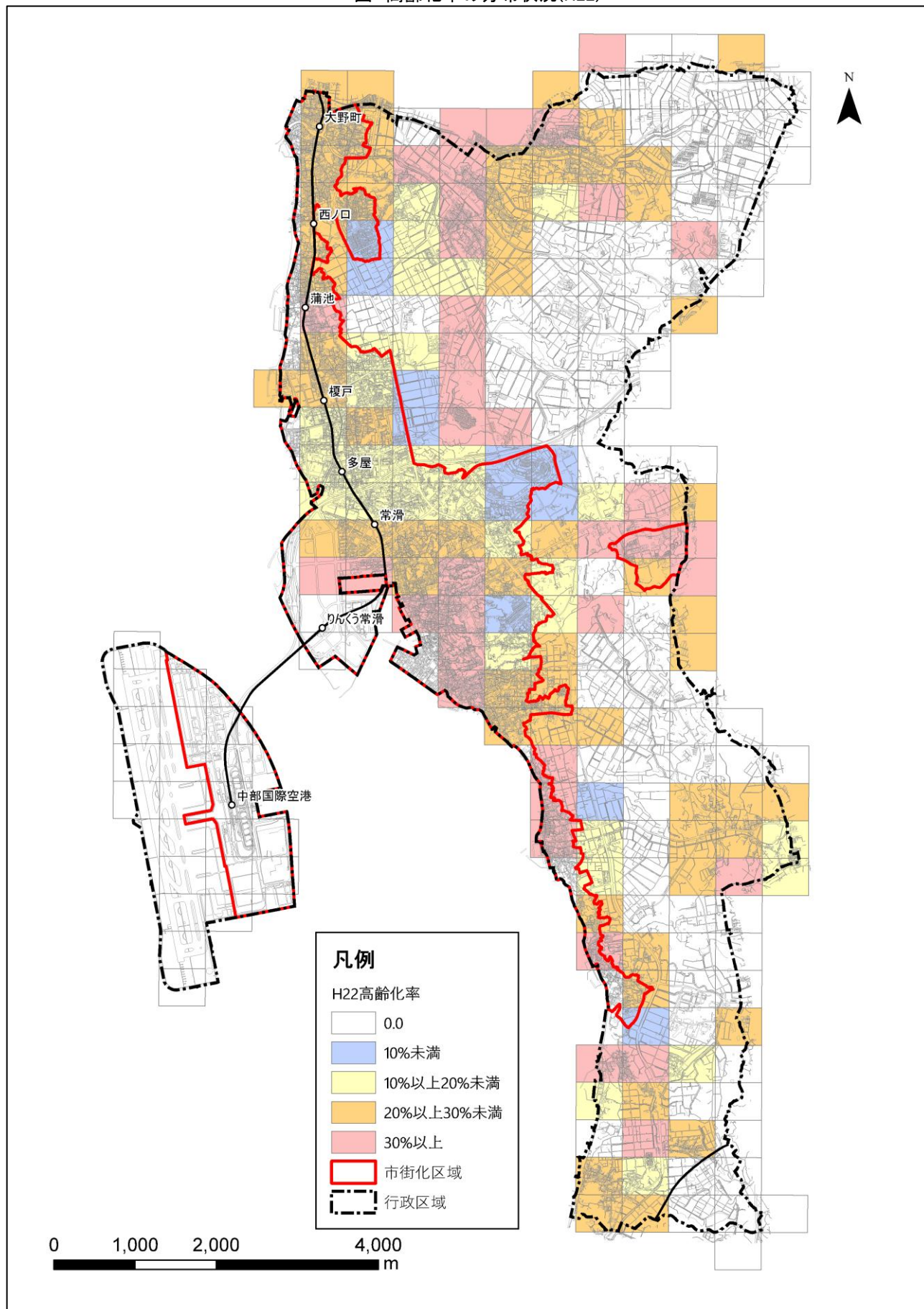
平成 22 年から 27 年の高齢者の増加数をみると、全体的に増加している地区が多い状況で、特に旧市街地や市街化調整区域内の集落等で増加が大きい状況です。

図 年齢3区分別人口の推移(年齢不詳を除く)



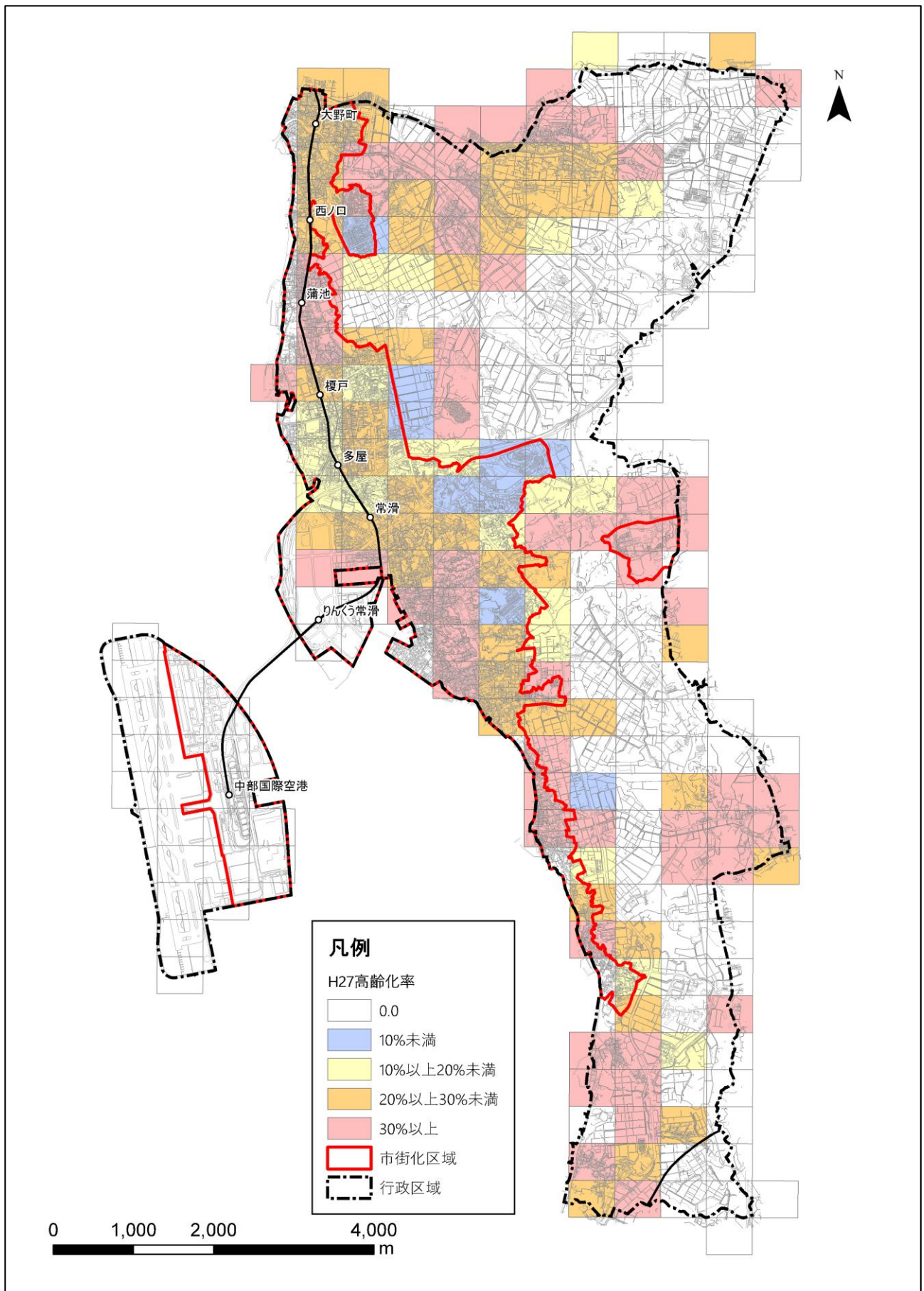
(出典: 令和2年までは国勢調査、令和3年以降は住民基本台帳)

図 高齢化率の分布状況(H22)



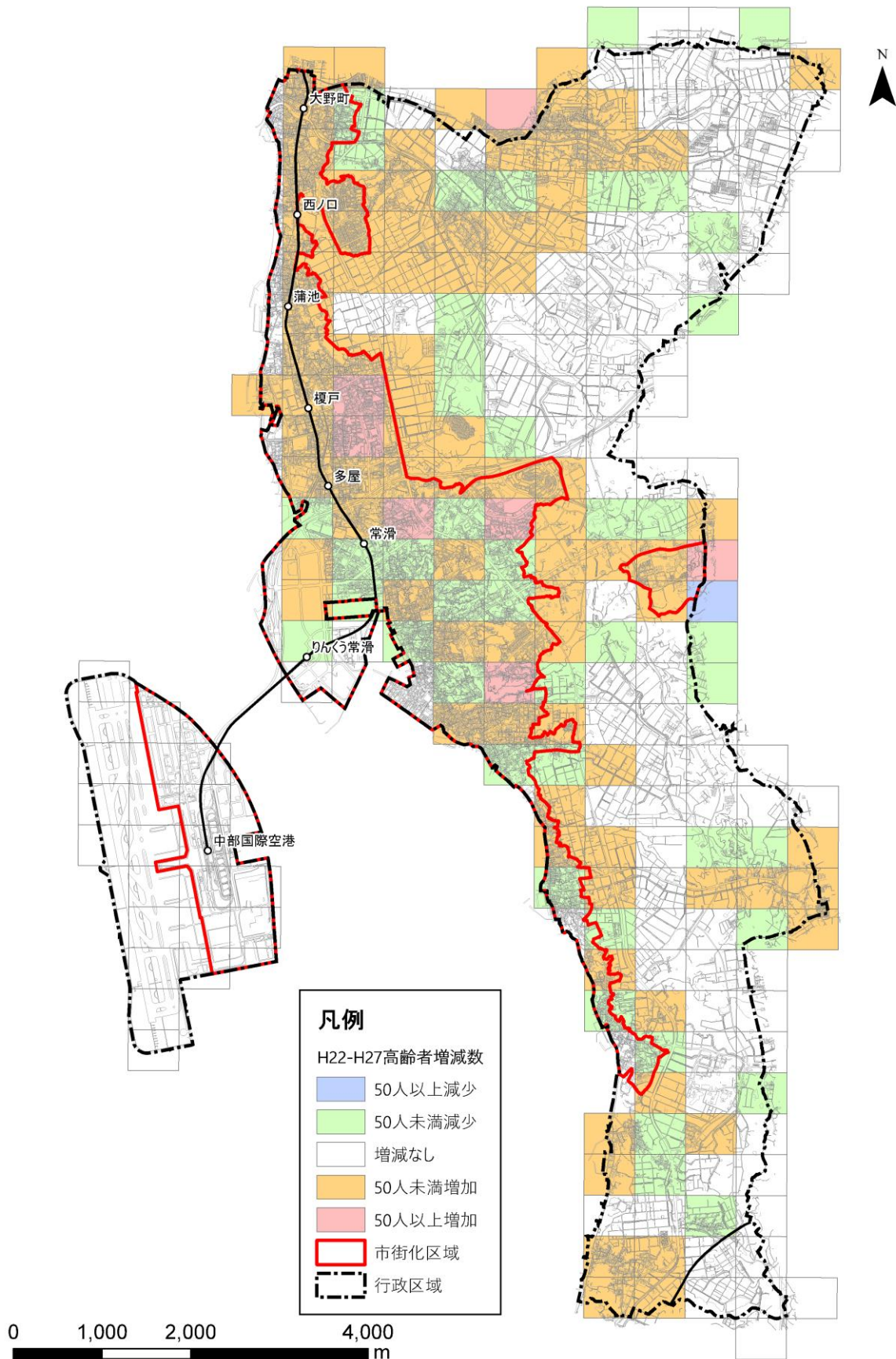
(出典:国勢調査)

図 高齢化率(H27)



(出典:国勢調査)

図 高齢者増減数(H27)



(出典:国勢調査)

③人口動態

- 平成 19 年以降、自然減が続いており、令和 5 年には自然減が 377 人に達し、その減少幅は年々拡大しています。
- 平成 19 年から平成 28 年にかけて大幅な社会増が続いていましたが、それ以降は増加幅が縮小し、令和 3 年と令和 4 年には社会減に転じたものの、令和 5 年には再び社会増となりました。

(自然動態)

平成 19 年以降の 10 年間は、年平均約 54 人のペースで自然減が続いており、出生数、死亡数ともに僅かに増加傾向にあります。年により増加数にやや違いはありますが、大きな違いとはなっていません。

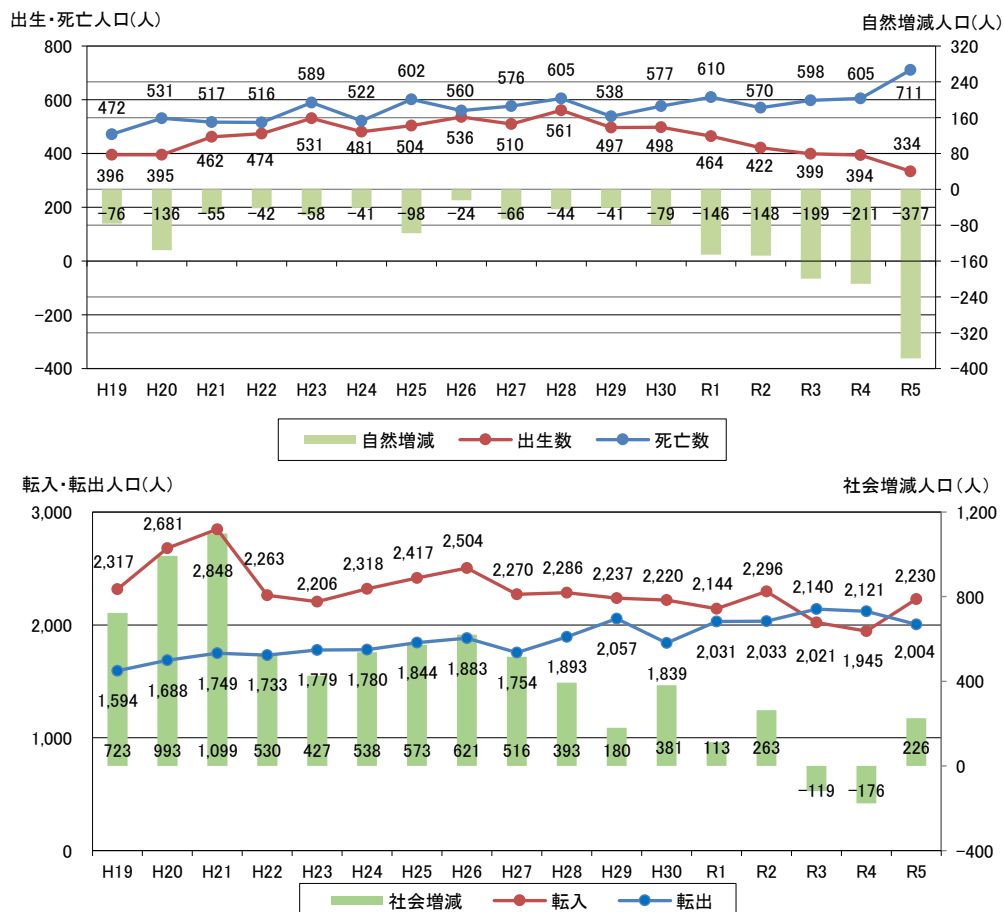
平成 29 年から令和 5 年にかけては、年平均約 171 人のペースで自然減が続いており、その減少幅は年々拡大しています。

(社会動態)

平成 19 年以降の 10 年間は、年平均約 640 人のペースで社会増が続いています。社会増は平成 19 年から 21 年にかけて 700 人を超える大きな社会増となっていました。平成 22 年以降は 400～600 人程度の増加と、増加数はやや鈍くなっています。

平成 29 年から令和 5 年にかけても増加幅の縮小傾向は続いており、令和 3 年と令和 4 年には社会減に転じる状況となっています。

図 自然増減と社会増減の推移



(出典:愛知県統計年鑑)

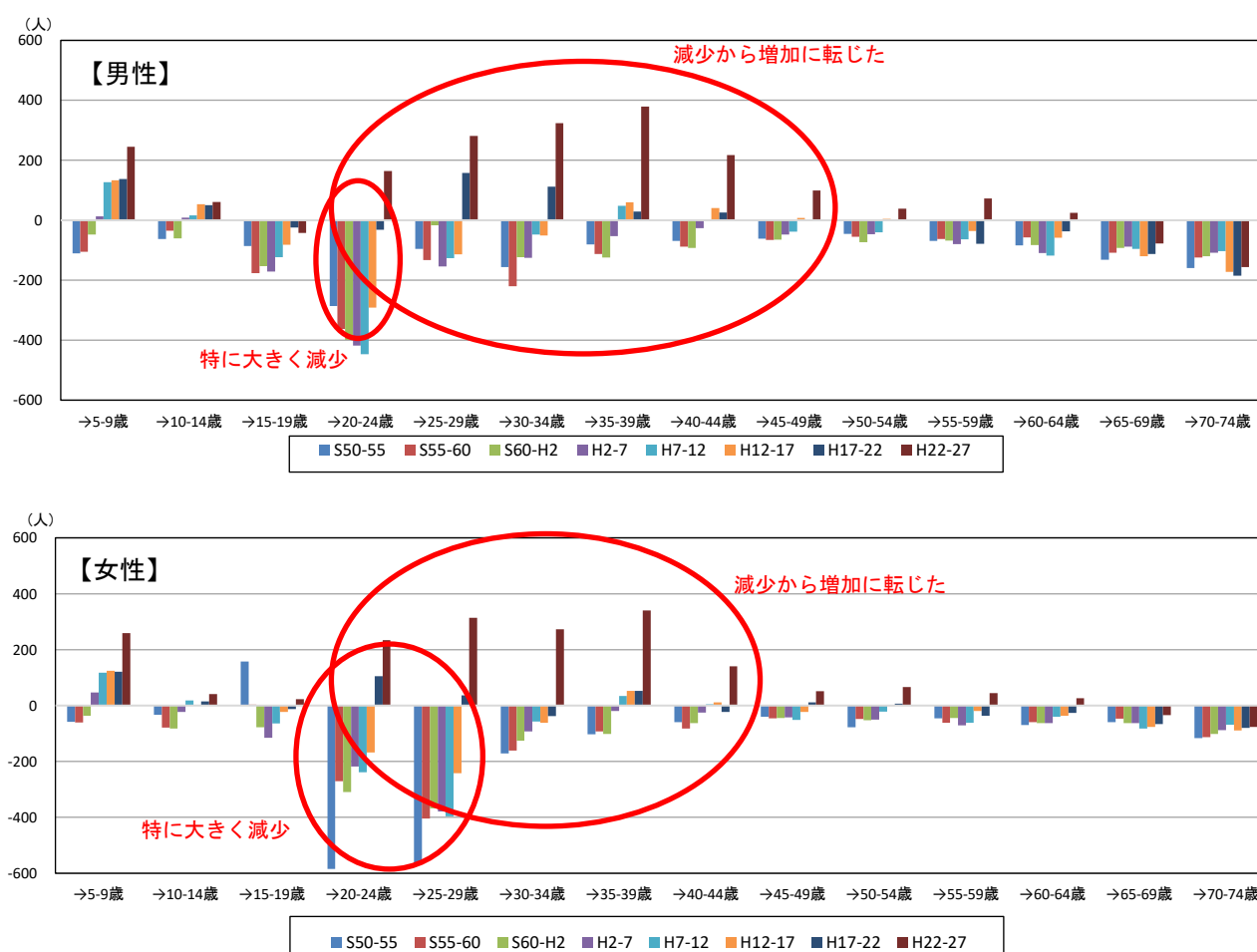
- 平成 17 年以降、男女とも特に 20 歳代から 40 歳代前半が大きく増加しており、これら年齢階層の転入が顕著となっています。
- 男性の 20～24 歳、女性の 20～29 歳の年齢区分では、平成 17 年以前の大幅な減少から増加に転じています。

(年齢 5 歳階級別・男女別動態)

昭和 50 年から平成 27 年までの国勢調査から、年齢 5 歳階級別に各 5 年間の人口増減をみると次のような特徴がみられます。

- ・男性では 20 歳から 49 歳まで、女性では 20 歳から 44 歳までの年齢区分で、過去に減少していたものが、平成 17 年を境に増加に転じ、平成 22～27 年で特に大幅な増加となっています。
- ・男性で 20～24 歳、女性で 20～29 歳の年齢区分は、過去大きく減少していたものが増加に転じており、特に大きな変化となっています。

図 5 歳階級別の人口動態



(出典:国勢調査)

注) 5 歳階級別人口移動の算出方法

H22～H27 における 5～9 歳の人口移動を算出する場合、H22 時点で 0～4 歳だった人口から H27 時点における 5～9 歳の人口を差し引くことで算出します。これにより、H22 時点で 0～4 歳だった人口が、5 年後にどれだけ増減したかを確認できます。また、若い世代の場合は死亡する確率が極めて低いことから人口の増減は社会移動によるものと考えられ、若い世代における 5 歳階級ごとの社会移動の傾向を把握できます。

④住宅所有形態別・建て方別世帯数の推移

- 平成 27 年の持ち家率は 72.5%であり、平成 17 年以降は持ち家率の低下と借家率の増加がみられます。
- 平成 27 年の戸建率は 72.8%で、平成 17 年以降は「1・2 階建共同住宅」と「6～10 階建共同住宅」の供給が増加しています。

（所有形態別）

平成 27 年の国勢調査による所有関係別住宅率は、「持ち家」が 72.5%、「民営の借家」が 20.8%となっています。

「持ち家」は平成 2 年の 11,516 件から平成 27 年には 15,702 件へと一貫して増加していますが、平成 17 年以降の「民営の借家」と「給与住宅」の戸数の伸びが大きかったため、占有率は平成 2 年の 80.7%から 8%以上減少しています。

「民営の借家」は、平成 17 年以降年平均 200 戸以上の大幅な増加となっています。

（建て方別）

平成 27 年の国勢調査による、建て方別住宅数は「一戸建」が 72.8%、「共同住宅」が 26.9%であり、平成 17 年以降「共同住宅」の割合が大きく上昇しています。

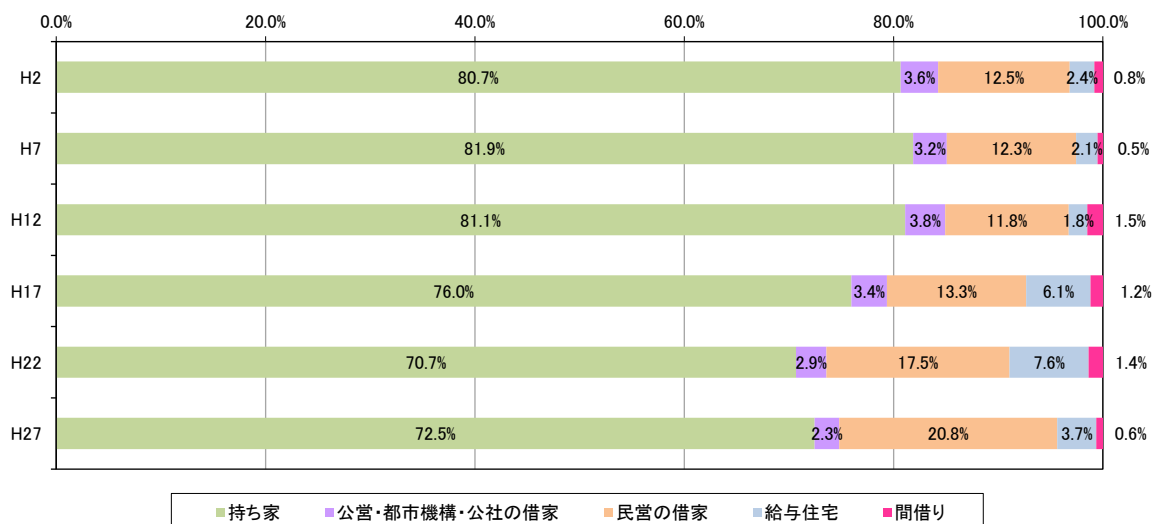
共同住宅の内訳では、平成 17 年以降「1・2 階建」と「6～10 階建」の割合が増加しており、この期間に低層共同住宅と、高層共同住宅の供給が多く行われたことがわかります。

表 住宅の所有形態別世帯数の推移

年度	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	合計
H2	11,516	511	1,791	338	116	14,272
H7	12,206	482	1,840	307	75	14,910
H12	12,707	596	1,851	278	233	15,665
H17	13,330	598	2,334	1,075	209	17,546
H22	14,566	597	3,609	1,558	279	20,609
H27	15,702	504	4,516	810	134	21,666

（出典：国勢調査）

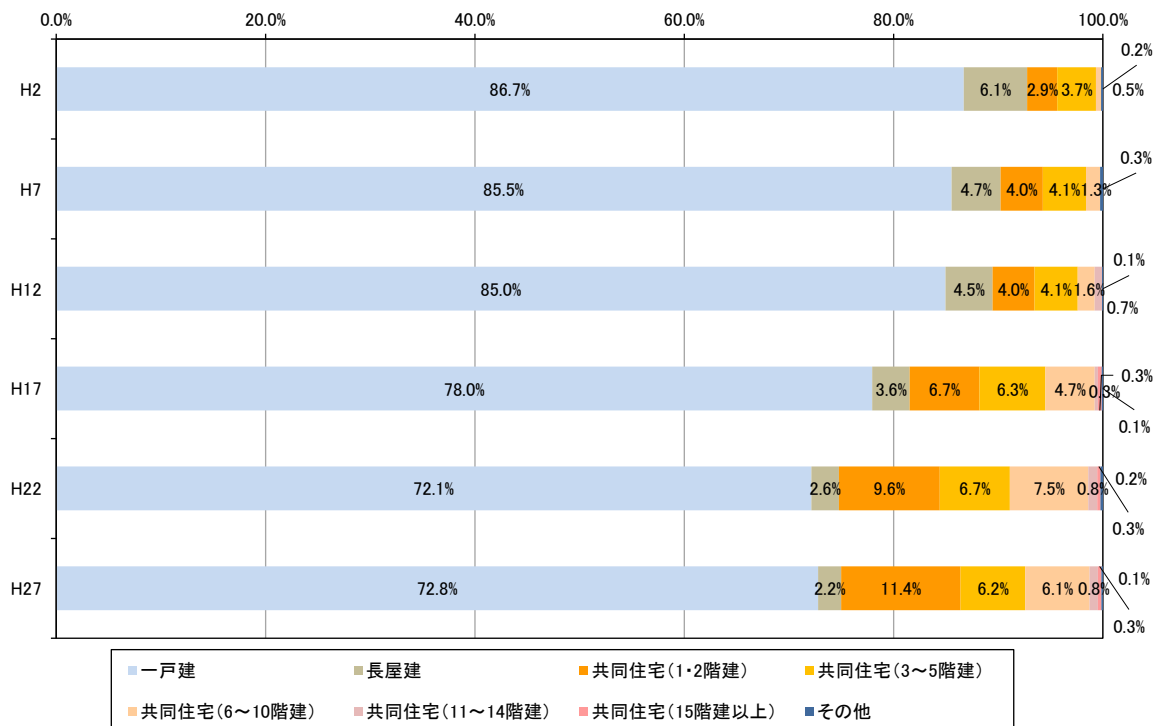
図 住宅の所有形態別世帯数の推移(続き)



(出典:国勢調査)

図表 住宅の建て方別世帯数の推移

年度	総数(住居の種類・住宅の建て方)	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				共同住宅(総数)	共同住宅(1・2階建)	共同住宅(3～5階建)	共同住宅(6～10階建)	共同住宅(11～14階建)	共同住宅(15階建以上)	
H2	14,272	12,374	866	1,009	412	524	73			23
H7	14,910	12,753	702	1,416	600	616	200			39
H12	15,665	13,311	701	1,641	632	646	252	111		12
H17	17,546	13,681	627	3,218	1,167	1,107	827	56	61	20
H22	20,609	14,868	544	5,152	1,983	1,383	1,547	173	66	45
H27	21,666	15,774	474	5,386	2,474	1,339	1,331	173	69	32



注) 共同住宅 (6～10 階建) H2・H7 については 6 階以上
共同住宅 (11～14 階建) H12 については 11 階以上

(出典:国勢調査)

⑤将来人口見通し

- 総人口は2025年～2040年頃まで緩やかに増加した後、減少に転じる見込みです。
- 高齢者人口は増加する見込みですが、年少人口、生産年齢人口の減少が緩やかであることから、比較的緩やかに高齢化が進むものと予測されています。

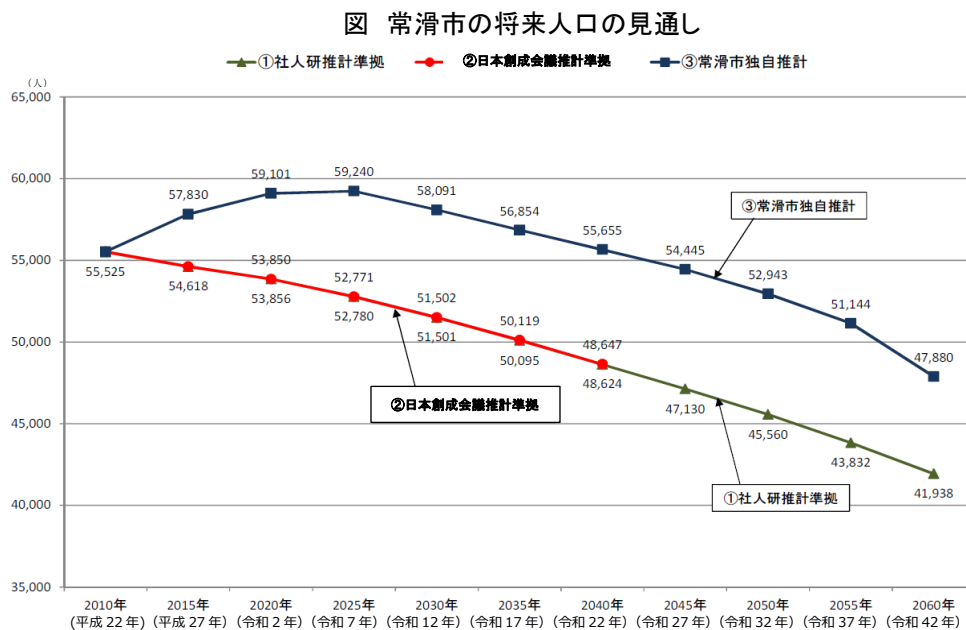
（総人口は減少へと向かっていく）

「日本創成会議推計」「国立社会保障・人口問題研究所推計」の推計によると、本市の人口は今後減少に転じ、2040年には50,000人を割り込むものと予測されています。

一方、常滑市の推計では、2025年までは人口が増加し、約59,000人でピークとなったのち減少するものと見込まれています。

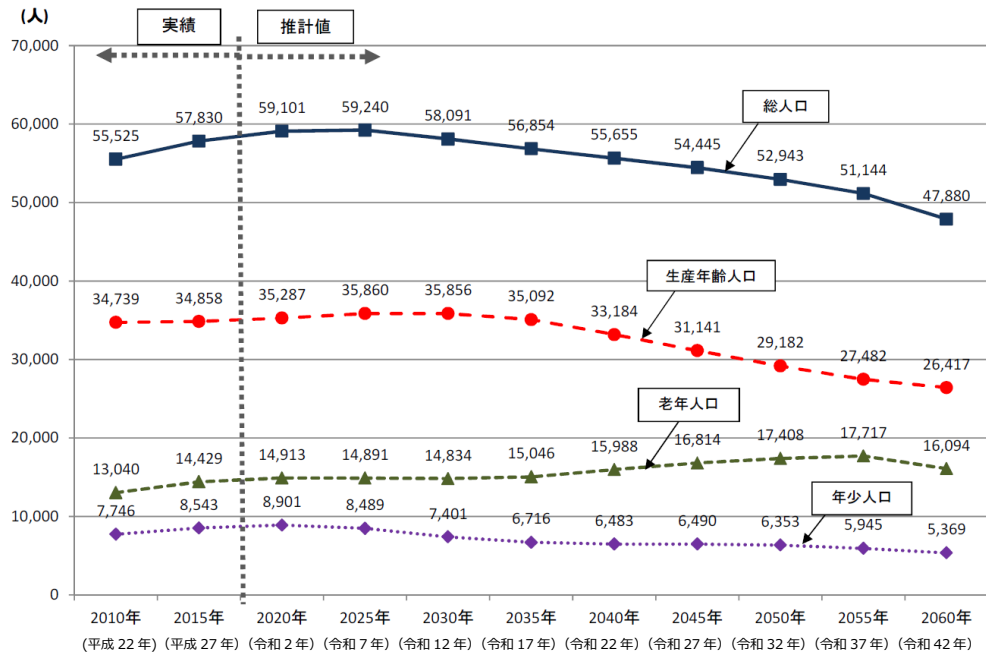
（高齢化は進むが年少人口はほぼ横ばい）

常滑市独自推計の年齢別人口では、高齢者人口は増加すると予測されますが急激な増加ではなく、また年少人口及び生産年齢人口は減少が見込まれるものの比較的緩やかであるため、高齢化が緩やかに進行するものと予測されています。



（出典：常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

図 常滑市独自推計における総人口及び年齢3区分人口



(出典:常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

図 国の推計による将来人口の見通し



(出典:国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 市街地形成過程

①市街化区域・市街化調整区域の面積・人口・人口密度の推移

- 市街化区域面積は 1,621ha で、中部国際空港が開港した時に大幅に面積が増加しました。
- 総人口に占める市街化区域人口率は 82.6%であり、平成 17 年以降増加しています。
- 市街化区域人口密度は 28.8 人/ha（空港等を除くと 33.9 人/ha）で、愛知県の市で最も低い密度となっています。
- 市街化区域全般に人口密度は低く、鉄道沿線、幹線道路沿線で人口増加が大きい地区がみられます。

本市の市街化区域面積は、平成 12 年までは微増の状況でしたが、中部国際空港の開港に伴い、空港関連施設等が市街化区域となり、大幅に面積が増加しました。平成 17 年以降は大きな変化はなく、平成 27 年の市街化区域面積は 1,621ha となっています。

平成 27 年の市街化区域人口率は 82.6%であり、平成 17 年以降は市街化区域人口率が上昇してきています。

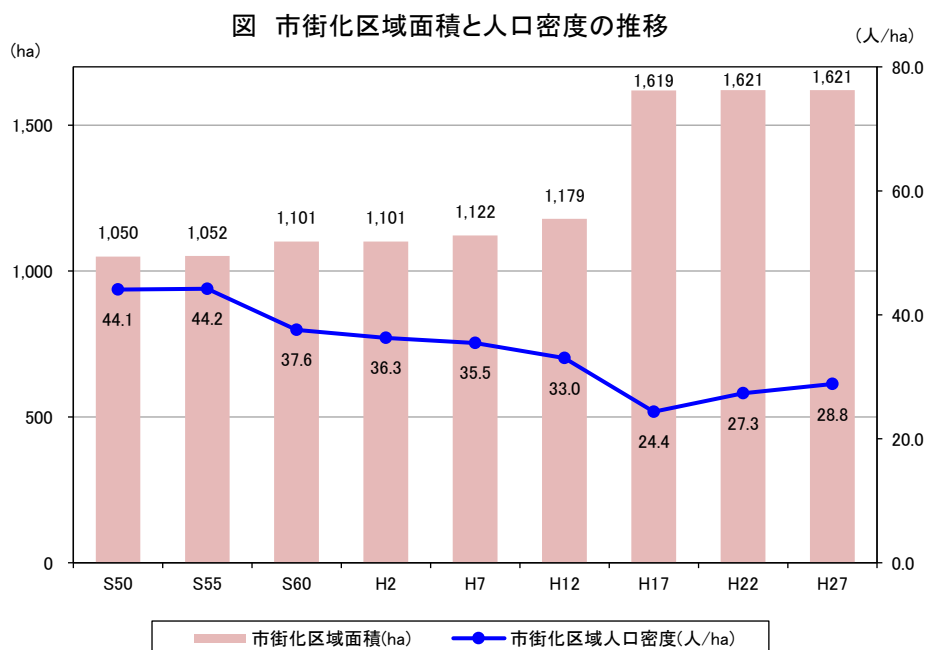
市街化区域人口密度は、平成 27 年で 28.8 人/ha であり、愛知県内でも最も市街化区域人口密度が低い市となっています。また、空港島を除いた人口密度は 33.9 人/ha となっています。

(人口分布)

人口密度及び人口増減数を 500mメッシュでみると、人口密度が 60 人/ha 以上の地区はほとんどなく、40～60 人/ha の地区が鉄道沿線と知多横断道路沿線にまとまってみられる以外は、市街化区域では概ねが 20～40 人/ha、市街化調整区域では概ねが 20 人/ha 未満の人口密度となっています。

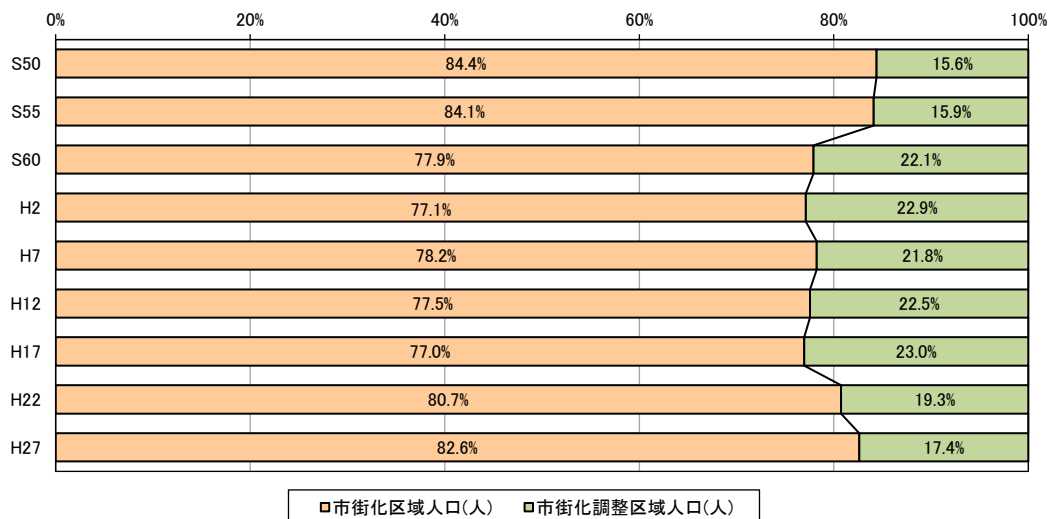
人口増減は西ノ口駅、榎戸駅、多屋駅周辺及び知多横断道路沿線の新たに住宅等が整備された地区で「100 人以上増加」と大きく増加しているほか、市街化区域、市街化調整区域問わずに「50 人未満増加」の地区が分散的にみられますが、その他は広い範囲で人口減少となっています。

また、「100 人以上減少」と大きな減少となっている地区が市街化区域内に数か所みられます。



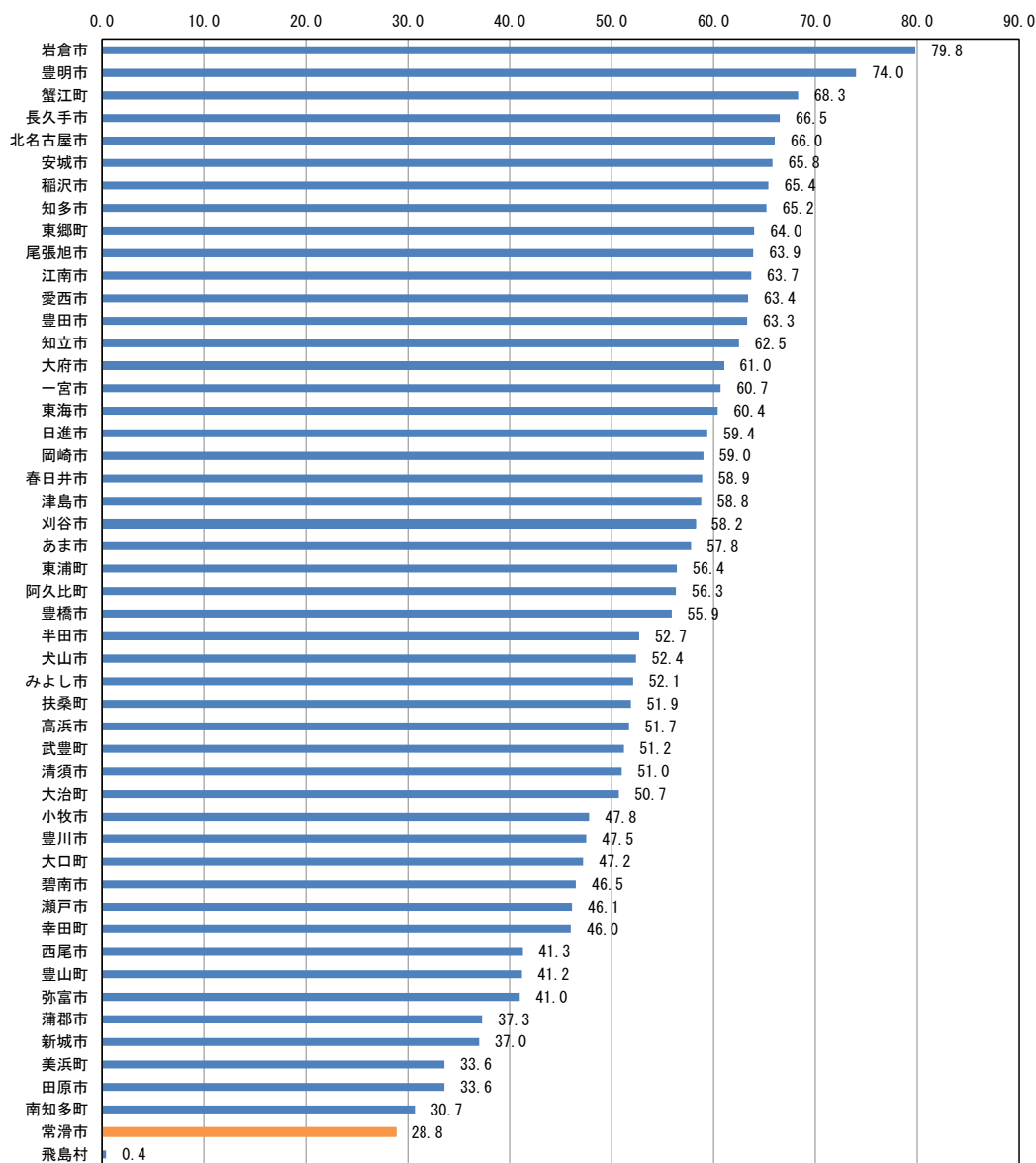
(出典:都市計画基礎調査)

図 市街化区域と市街化調整区域の人口内訳の推移



(出典:都市計画基礎調査)

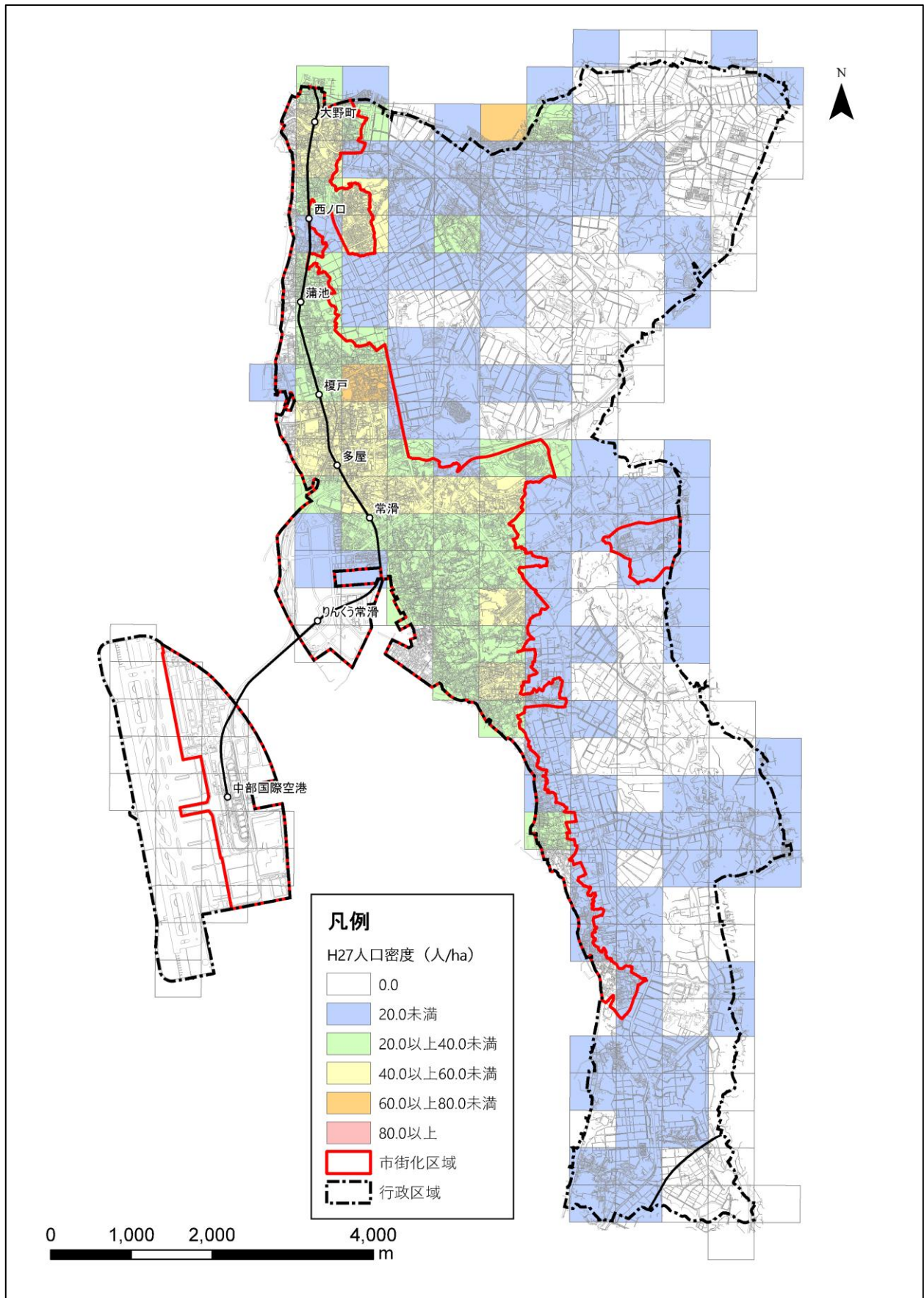
図 市街化区域人口密度(工業専用地域除く)(H27)



※名古屋市を除く

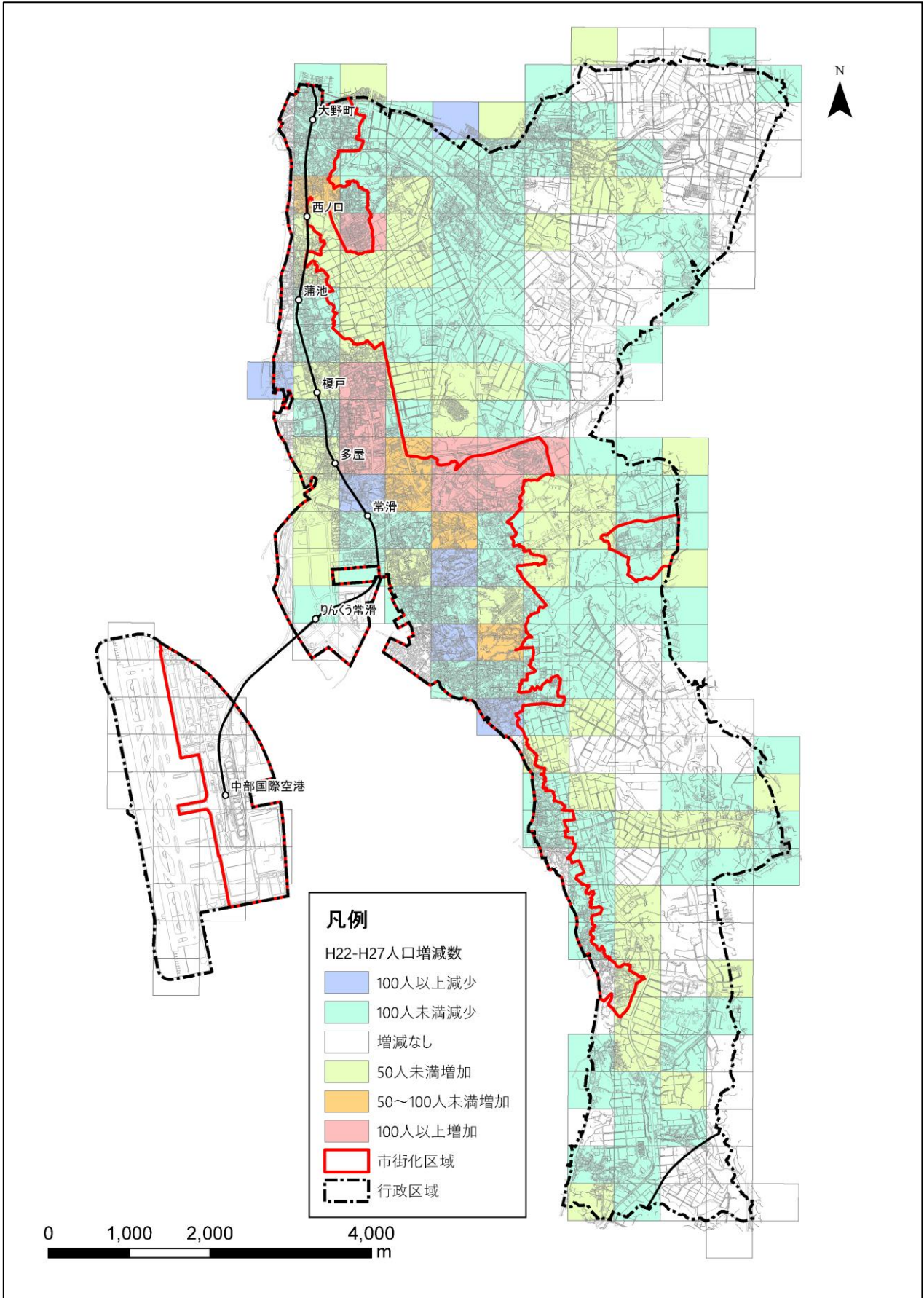
(出典:都市計画基礎調査)

図 人口密度の分布状況(H27)



（出典：国勢調査）

図 人口増減数の地域別推移(H22-H27)



(出典：国勢調査)

②DID（人口集中地区）面積・人口・人口密度の推移

- DID は面積、人口ともに増加していますが、DID 人口密度は低下しています。
- 当初、旧市街地及び主な鉄道駅周辺に存在した DID は、鉄道沿線を中心に広がり、中部国際空港開港以降は市街化区域縁辺の新興住宅地が DID となっています。

本市の DID は、昭和 45 年時点では 430ha、26,100 人、DID 人口密度は 60.7 人/ha でしたが、その後人口、面積ともに増加を続け、平成 27 年には 953ha、37,975 人となっています。

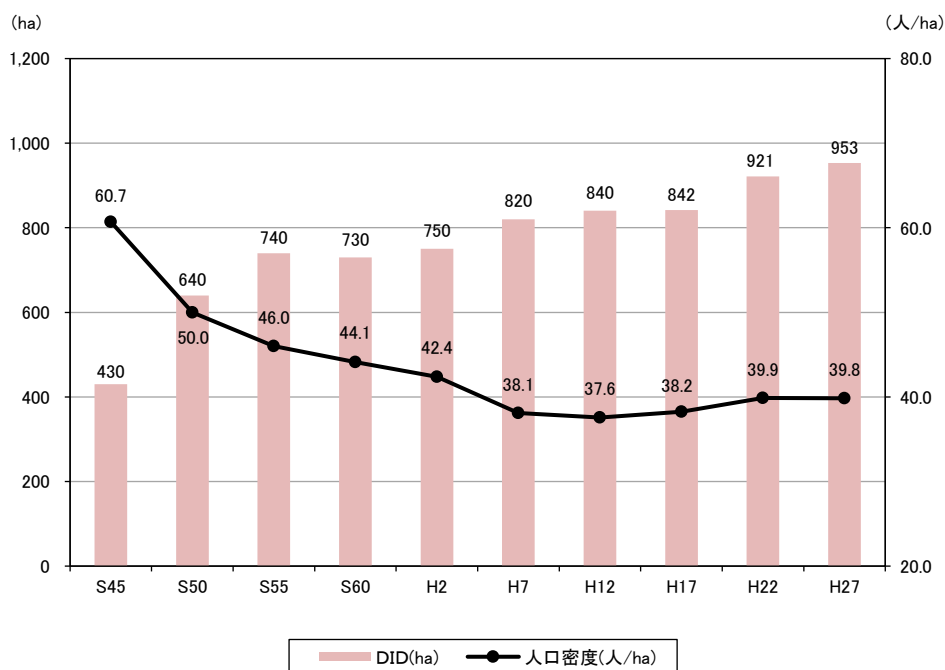
DID 面積の増加に比べると人口の増加は低く、DID 人口密度は一貫して減少を続け、平成 27 年には 39.8 人/ha となっています。

DID の分布は、当初は常滑駅及び旧市街、大野町駅、西ノ口駅周辺を中心に存在していましたが、その後鉄道沿線を中心に拡大し、中部国際空港の開港以降は、市街化区域縁辺の新興住宅地が DID となっています。

図表 人口集中区域面積と人口密度の推移

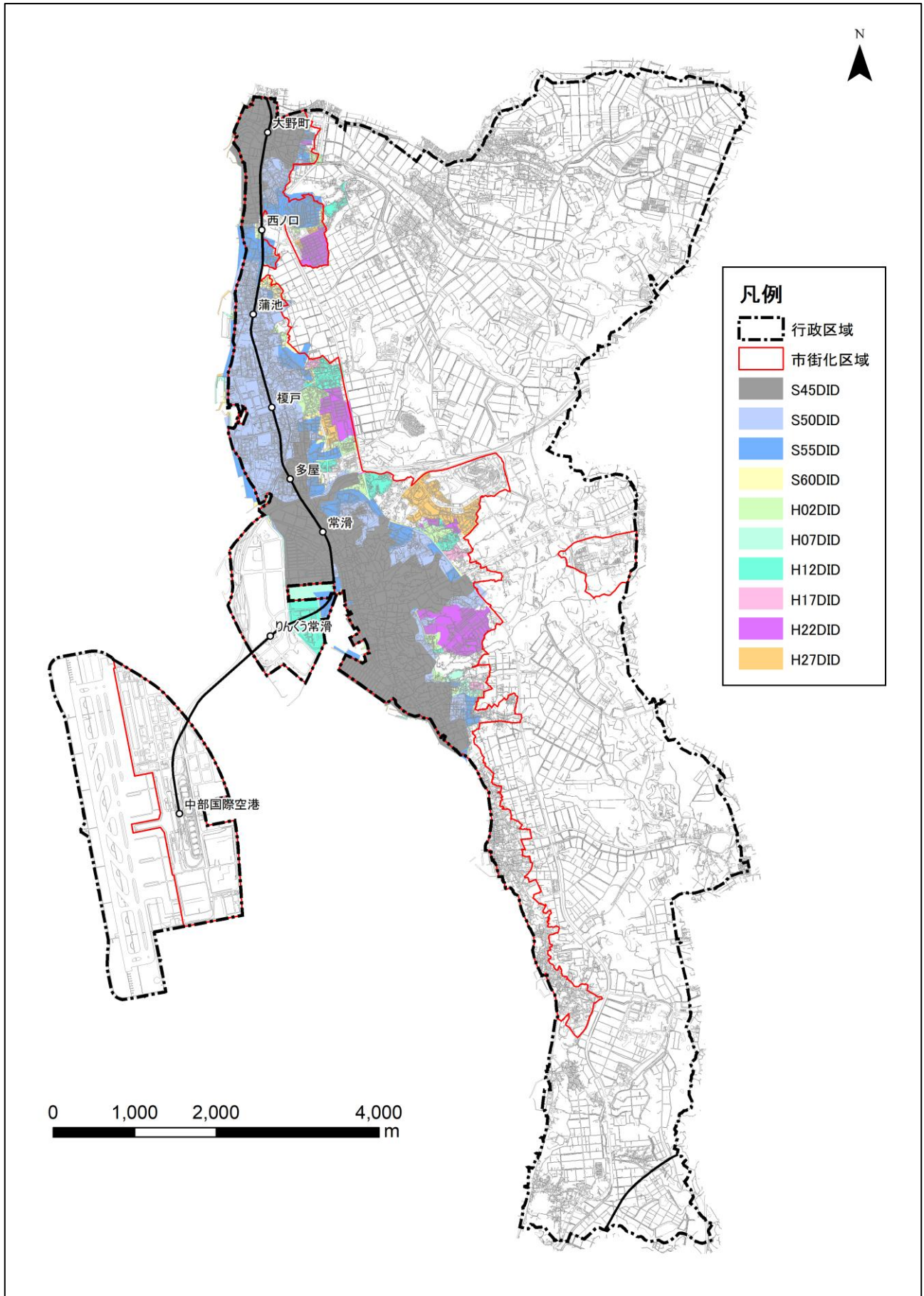
	人口	DID(ha)	人口密度 (人/ha)
S45	26,100	430	60.7
S50	31,979	640	50.0
S55	34,048	740	46.0
S60	32,219	730	44.1
H2	31,771	750	42.4
H7	31,231	820	38.1
H12	31,553	840	37.6
H17	32,198	842	38.2
H22	36,716	921	39.9
H27	37,975	953	39.8

(出典:国勢調査)



(出典:国勢調査)

図 人口集中区域の変遷



(出典: 国土数値情報)

(3) 土地利用

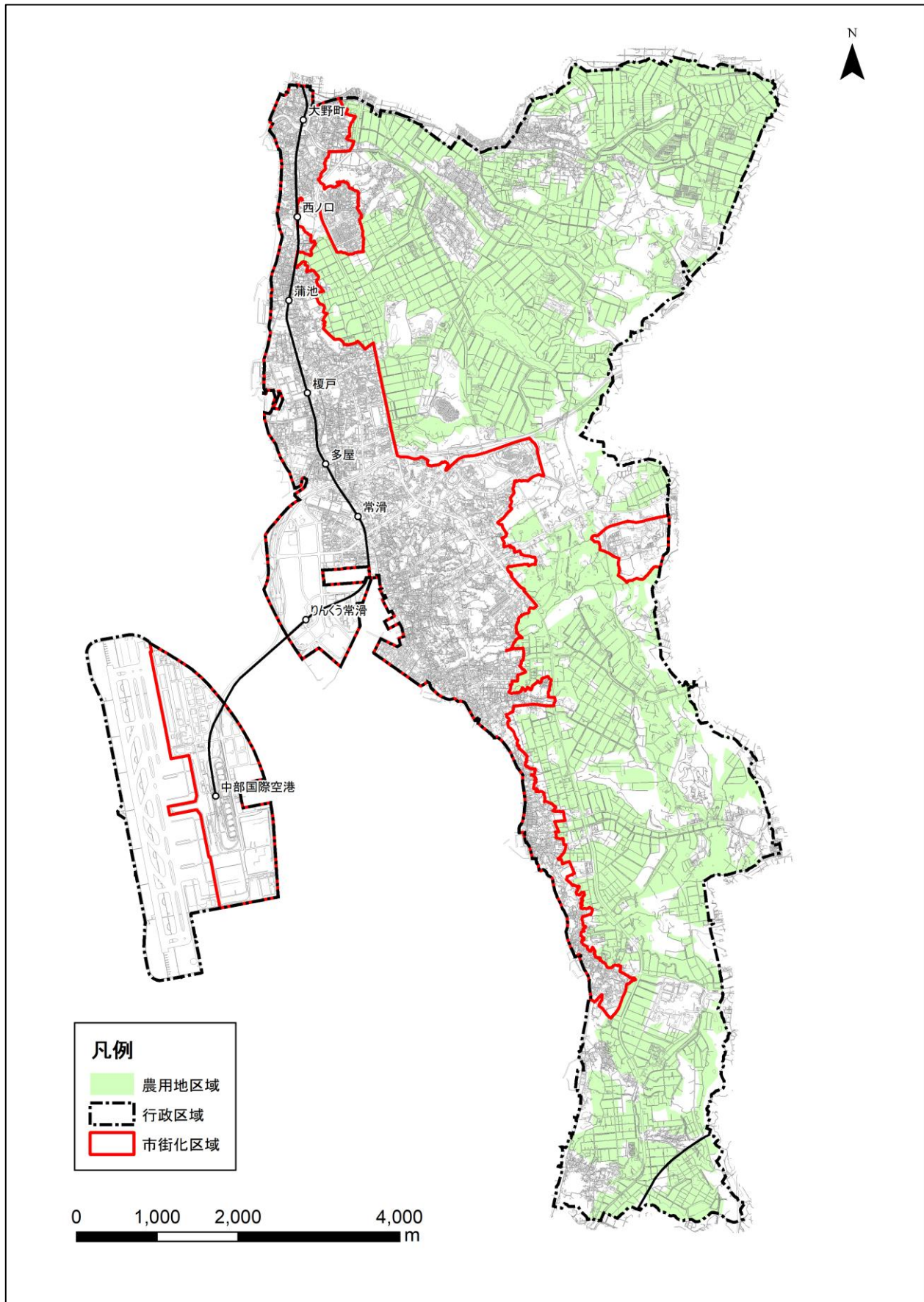
①法指定の状況（都計法・農振法）

- 鉄道沿線、沿岸部、古くからの窯業地、空港島が市街化区域に、市街化区域の東側一帯が市街化調整区域に指定されており、市街化調整区域の多くは農業振興地域内農用地区域です。
-

本市の市街化区域は、鉄道沿線及び古くからの窯産地、沿岸部の集落地に指定されているとともに、空港島の一部も市街化区域に指定されています。

市街化調整区域は、市街化区域の東側一帯に広がっており、その多くが農業振興地域内農用地区域に指定され、市街化が抑制されるとともに農業生産地として活用されています。

図 農用地区域



(出典: H27 国土数値情報)

②土地利用の状況

- 市街化区域の土地利用は、空港島、空港対岸部のりんくう町で、大規模な低未利用地となっているほかは、住宅を中心とした土地利用に商業地、工業地が混在する利用形態をしています。また、りんくう町の低未利用地は、現在では、商業、流通系の土地利用が進められています。
- 常滑駅東側を中心に住工が混在する土地利用がみられます。
- 土地利用構成では、公的・公益用地が大幅に増加するとともに、住宅地が増加している中、工業地が減少しています。

市街化区域の土地利用は、空港島、空港対岸部のりんくう町で空港及び大規模な商業・流通系の利用がなされているほかは、住宅を中心とした土地利用に、商業、工業等が混在する土地利用形態を持っています。また、常滑駅東側を中心に住工が混在する土地利用がみられます。

平成30年から令和5年の土地利用面積の推移をみると、自然的土地利用の面積は減少しています。都市的土地利用の面積においては、公的・公益用地が大幅に増加しているとともに住宅地の面積も増加しています。その一方で、工業用地、公共空地、その他の空地・低未利用地の面積は減少しています。

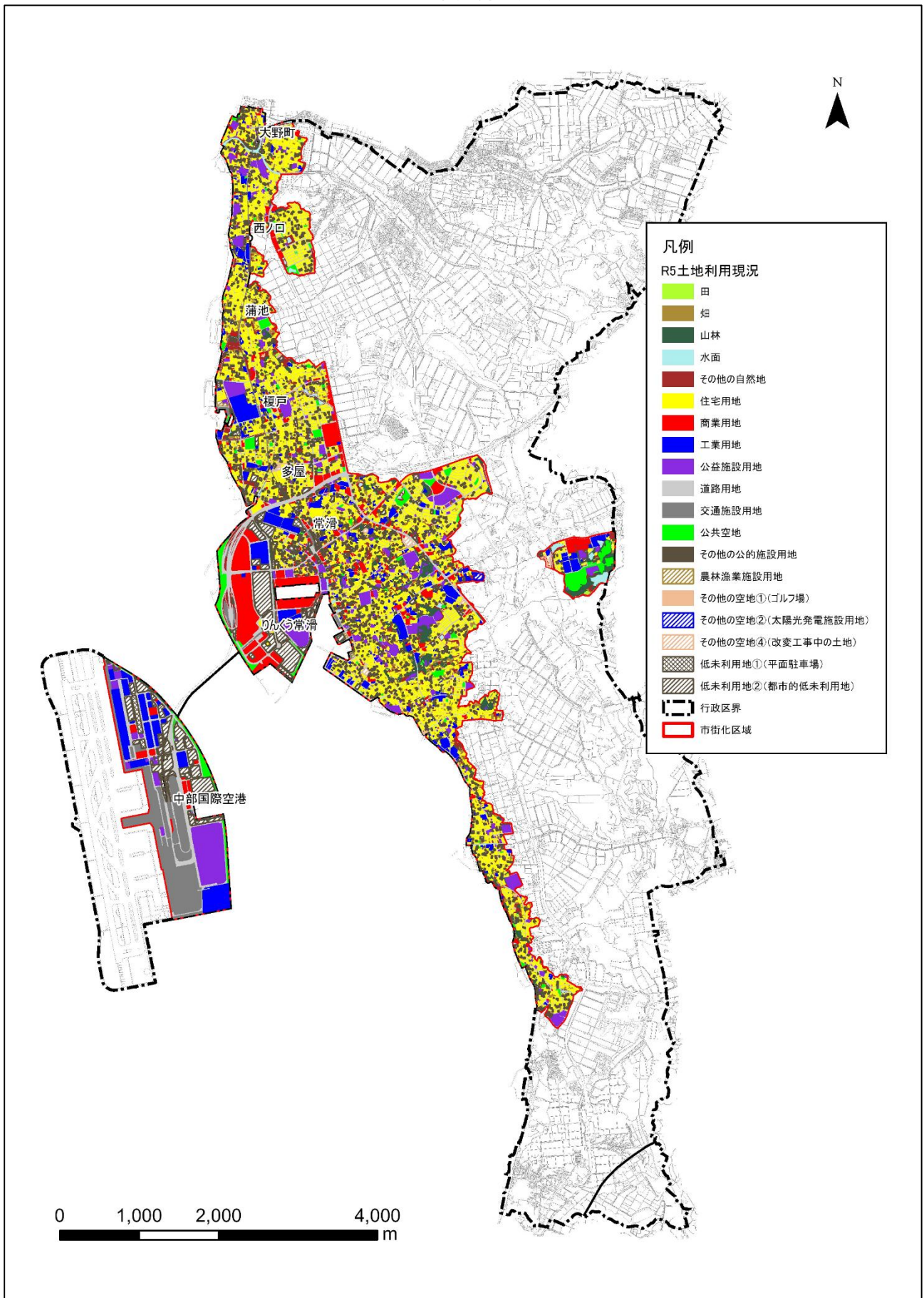
表 市街化区域内の土地利用の区分別面積の推移

年度	自然的土地利用(ha)					自然的 土地利用 合計
	農地		山林	水面	その他の 自然地	
	田	畑				
H30	4.15	41.54	35.90	20.47	66.15	168.21
R5	2.52	39.45	48.60	18.81	55.27	164.65
増加率	-39.3%	-5.0%	35.4%	-8.1%	-16.4%	-2.1%

年度	都市的土地利用(ha)										都市的 土地利用 合計
	住宅 用地	商業用地		工業用地		公的・公 益用地	道路 用地	交通施設 用地	公共 空地	その他の 空地・低 未利用地	
			1ha以上 の商業施 設用地		工業専用 地域面積						
H30	485.80	119.29	67.85	152.61	0.00	98.19	274.03	85.72	46.90	189.95	1,452.49
R5	502.61	119.78	66.69	134.42	0.00	127.47	275.47	86.45	43.98	164.00	1,454.18
増加率	3.5%	0.4%	-1.7%	-11.9%	-	29.8%	0.5%	0.9%	-6.2%	-13.7%	-

(出典:愛知県都市計画基礎調査)

図 土地利用現況 (R5)



(出典:都市計画基礎調査)

③都市的低未利用地の状況

- りんくう町では、順次土地利用が進むものの、商業系用途地域を中心にまとまった未利用地が残っています。
- その他の低未利用地は小規模なものが市街化区域内に散在しています。
- 田、畑は減少傾向にあります。

市街化区域内の都市的低未利用地の推移を平成9年から令和5年の間でみると、中部国際空港関連の市街化区域編入があったため、平成19年に大きくその他の空地及び低未利用地が増加するとともに、畑がわずかに増加する状況がありましたが、この影響を除けば、田、畑は減少傾向にあります。また、その他の空地及び低未利用地の多くは、りんくう町の用地の活用が遅れていたものですが、その後次第に活用が進められています。

空港関連以外のその他の空地及び低未利用地は、市街化区域中央東部の住宅団地整備の用地であり、こちらも次第に活用が進められています。

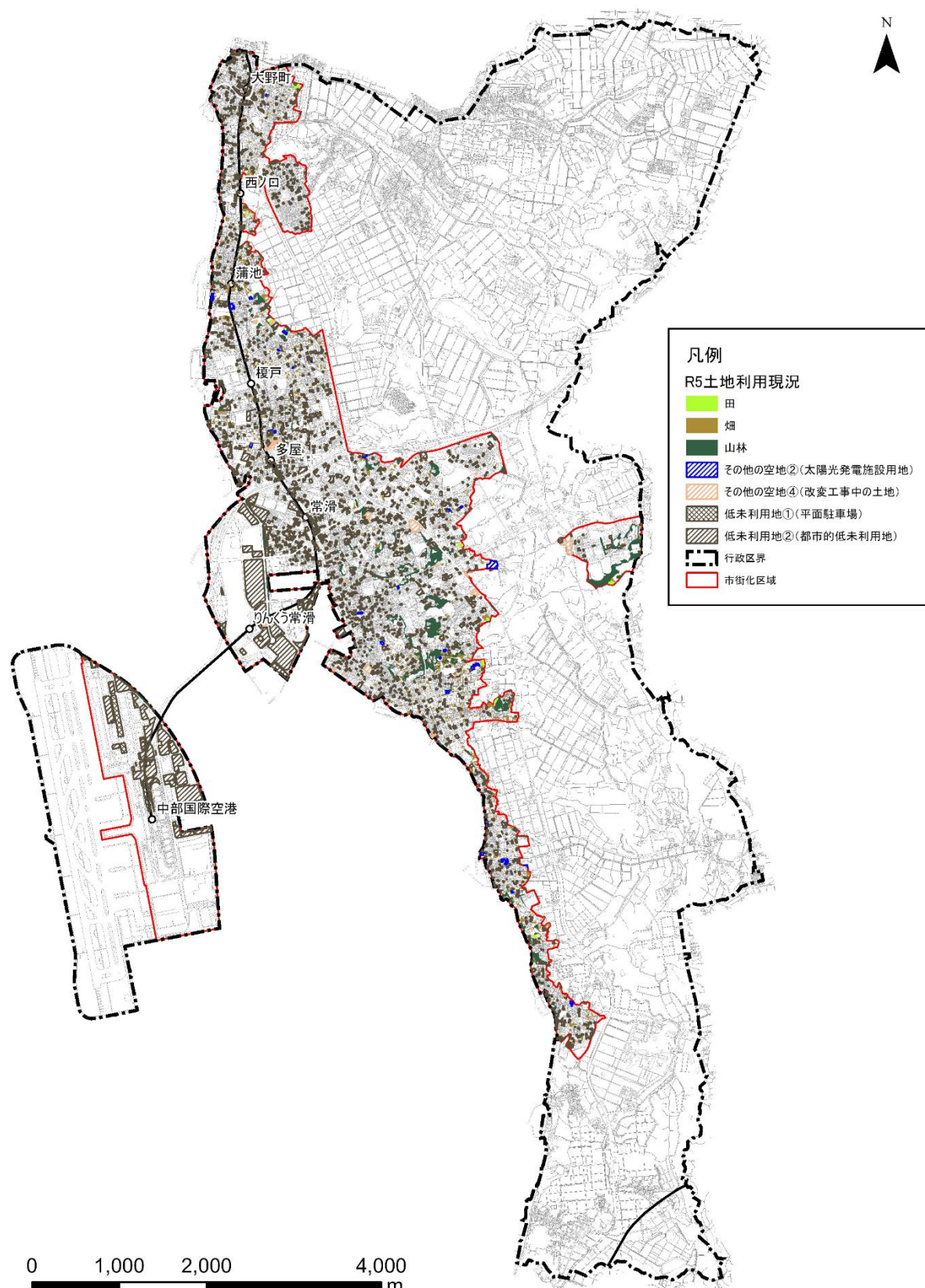
これ以外にはまとまった面積の低未利用地はみられず、小規模なものが散在しています。

表 都市的低未利用地の区分別面積

年度	面積(ha)					市街化区域面積に対する割合(%)			
	田	畑	山林	その他の空地及び低未利用地	計	田	畑	山林	その他の空地及び低未利用地
H9	14.80	85.65	56.73	47.57	204.75	1.3%	7.6%	5.1%	4.2%
H15	19.48	62.05	43.24	97.40	222.17	1.6%	5.0%	3.5%	7.8%
H19	6.20	67.04	44.76	280.50	398.50	0.4%	4.1%	2.8%	17.3%
H25	5.00	40.57	37.73	232.70	316.00	0.3%	2.5%	2.3%	14.4%
H30	4.15	41.54	35.90	189.95	271.54	0.3%	2.6%	2.2%	11.7%
R5	2.52	39.45	48.60	164.00	254.57	0.2%	2.4%	3.0%	10.1%

(出典:愛知県都市計画基礎調査)

図 都市的低未利用地の分布状況(R5)



(出典:都市計画基礎調査)

④用途地域別の土地利用特性

- 住居専用系用途地域はほとんどが住居を主体とした土地利用となっていますが、住居地域、準住居地域には住商混在、住工混在地域がみられます。
- 商業系地域は、常滑駅やりんくう常滑駅周辺では商業に特化した土地利用となっていますが、その他の多くは住居系土地利用主体の住商混在地域となっています。
- 準工業地域は、多くが住居系中心の住工混在地域または住商工混在地域となっています。

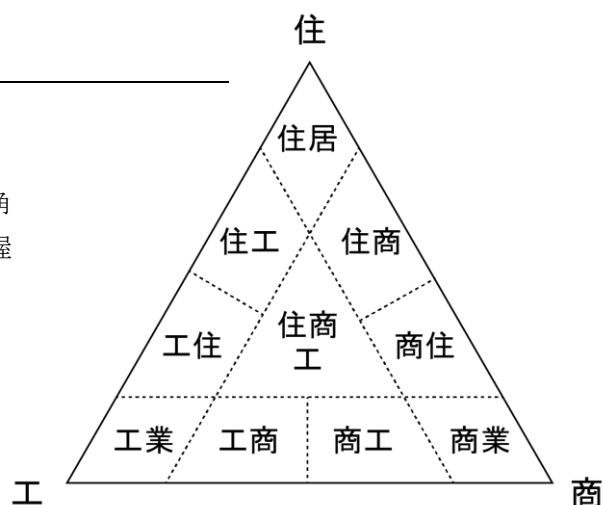
現行市街化区域内の土地利用現況から、住居系、商業系、工業系土地利用それぞれが占める割合をみると以下の通りとなります。

- ・住居専用地域(第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域)は、1地区を除きほとんどが住居系土地利用で占められています。
- ・第1種住居地域では、概ね住居系利用が80%以上となっていますが、榎戸駅、常滑駅近郊では、住工、住商混在の土地利用となっている地区がみられます。
- ・第2種住居地域はわずかに存在するだけですが、すべて商工系中心の土地利用となっています。
- ・準住居地域の多くは住商が混在する土地利用をしています。
- ・近隣商業地域は商業系を主体としたものがいくつかみられるものの、多くは住居系主体の住商混在土地利用となっています。
- ・商業地域は、常滑駅、りんくう常滑駅周辺では商業に特化しており、その他の地域では住居系が主体の住商混在土地利用となっています。
- ・準工業地域は、常滑駅周辺では住居系を中心とした住工混在または住商工混在の土地利用をしており、りんくう町では大半が低未利用地である中に小規模な商業施設が立地する土地利用となっています。
- ・工業地域は、多屋駅付近に住居系を主体とした地区がありますが、その他はほぼ工業主体の土地利用となっています。

【次頁以降の三角グラフについて】

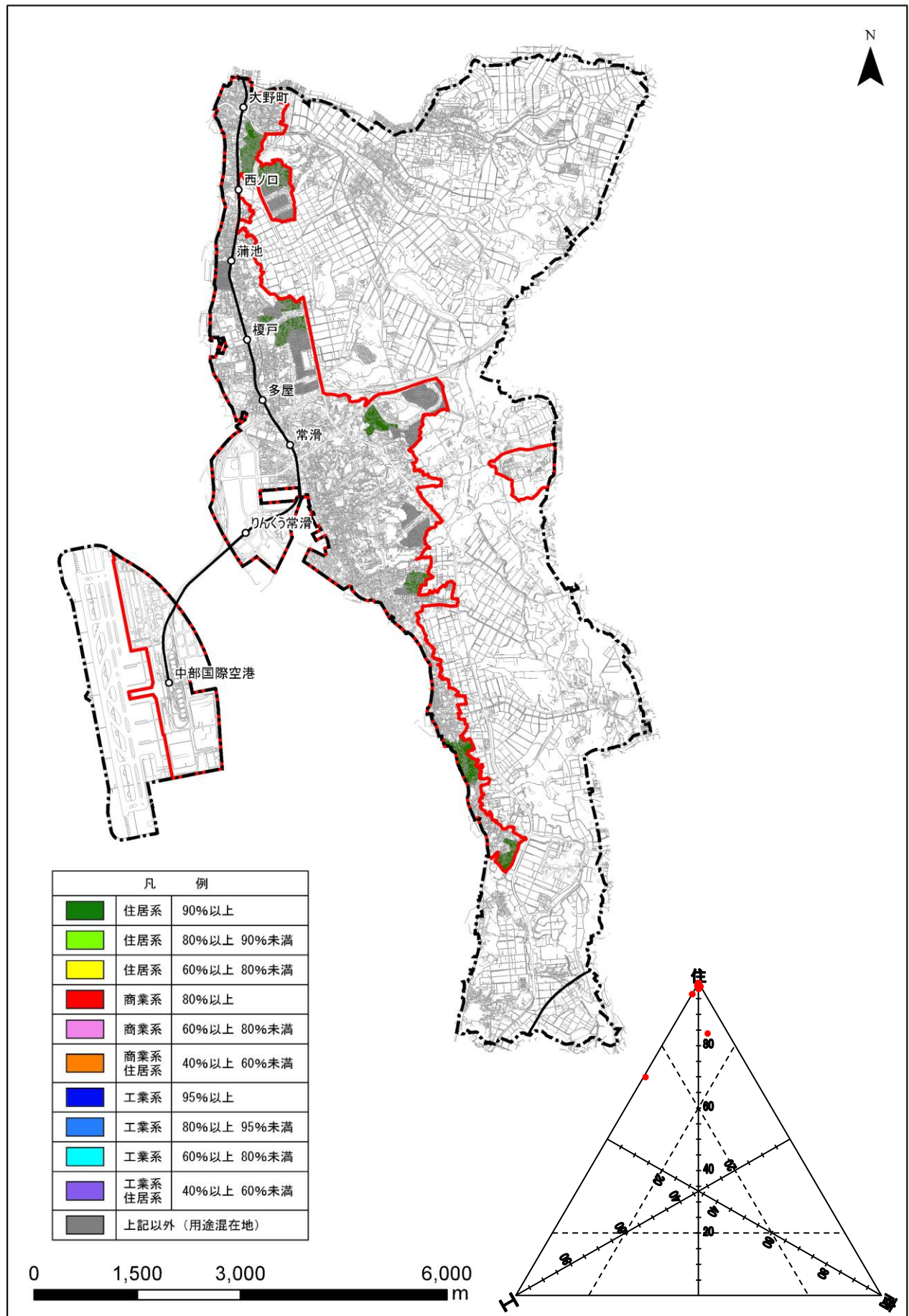
注) 三角グラフ

三角グラフは、都市計画基礎調査区(小ゾーン)の宅地面積(住宅地、商業地、工業地の合計面積)内におけるそれぞれの土地利用割合を算出して三角グラフ上にプロットし、その用途構成の特徴を把握するものです。



住宅地率(%) = 住宅地面積 / 宅地面積 (住宅地、商業地、工業地の合計面積 × 100)
商業地率(%) = 商業地面積 / 宅地面積 (住宅地、商業地、工業地の合計面積 × 100)
工業地率(%) = 工業地面積 / 宅地面積 (住宅地、商業地、工業地の合計面積 × 100)

図 第1種低層住居専用地域内の土地利用構成（H30）



（出典：都市計画基礎調査）

図 第2種低層住居専用地域内の土地利用構成(H30)

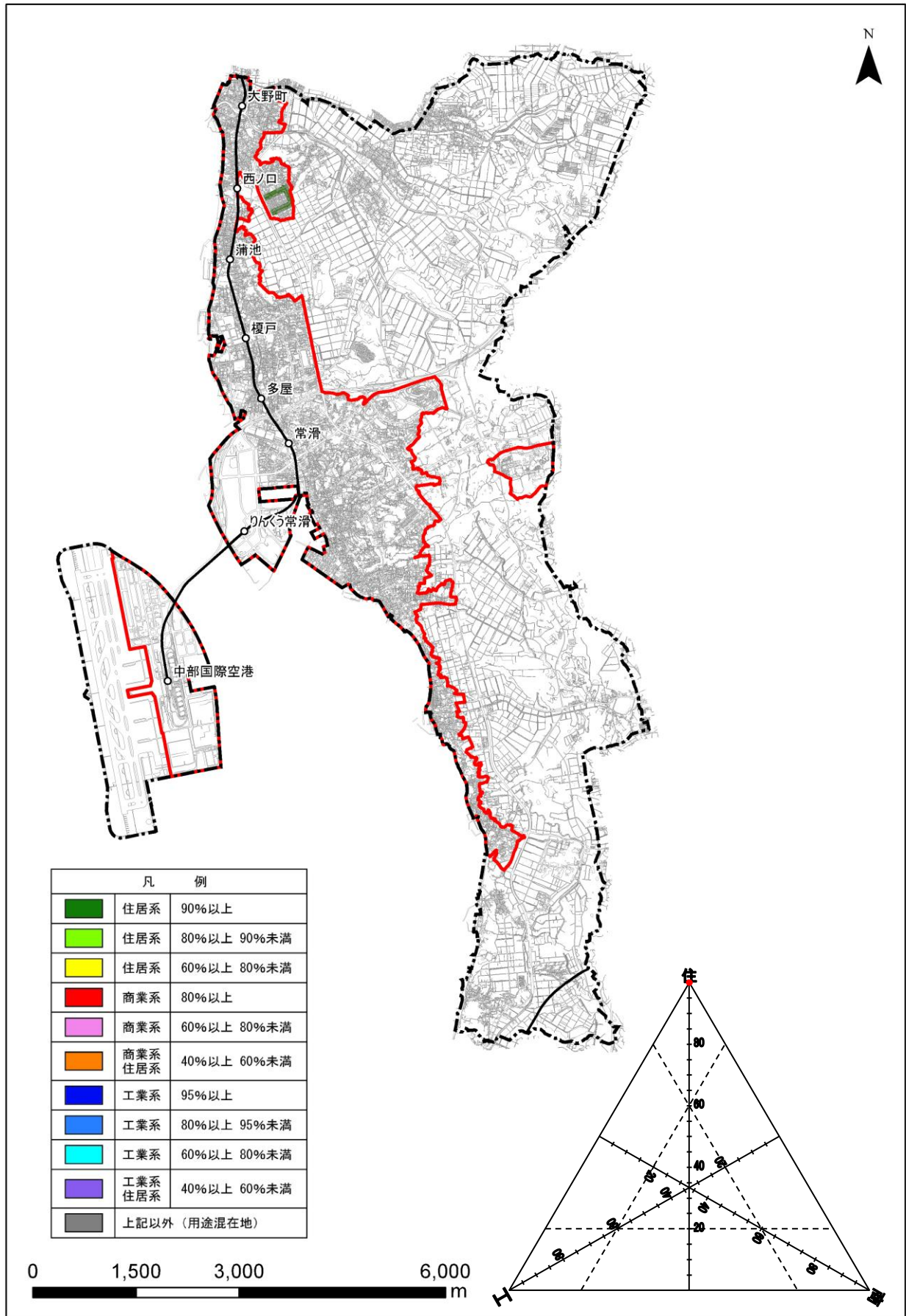
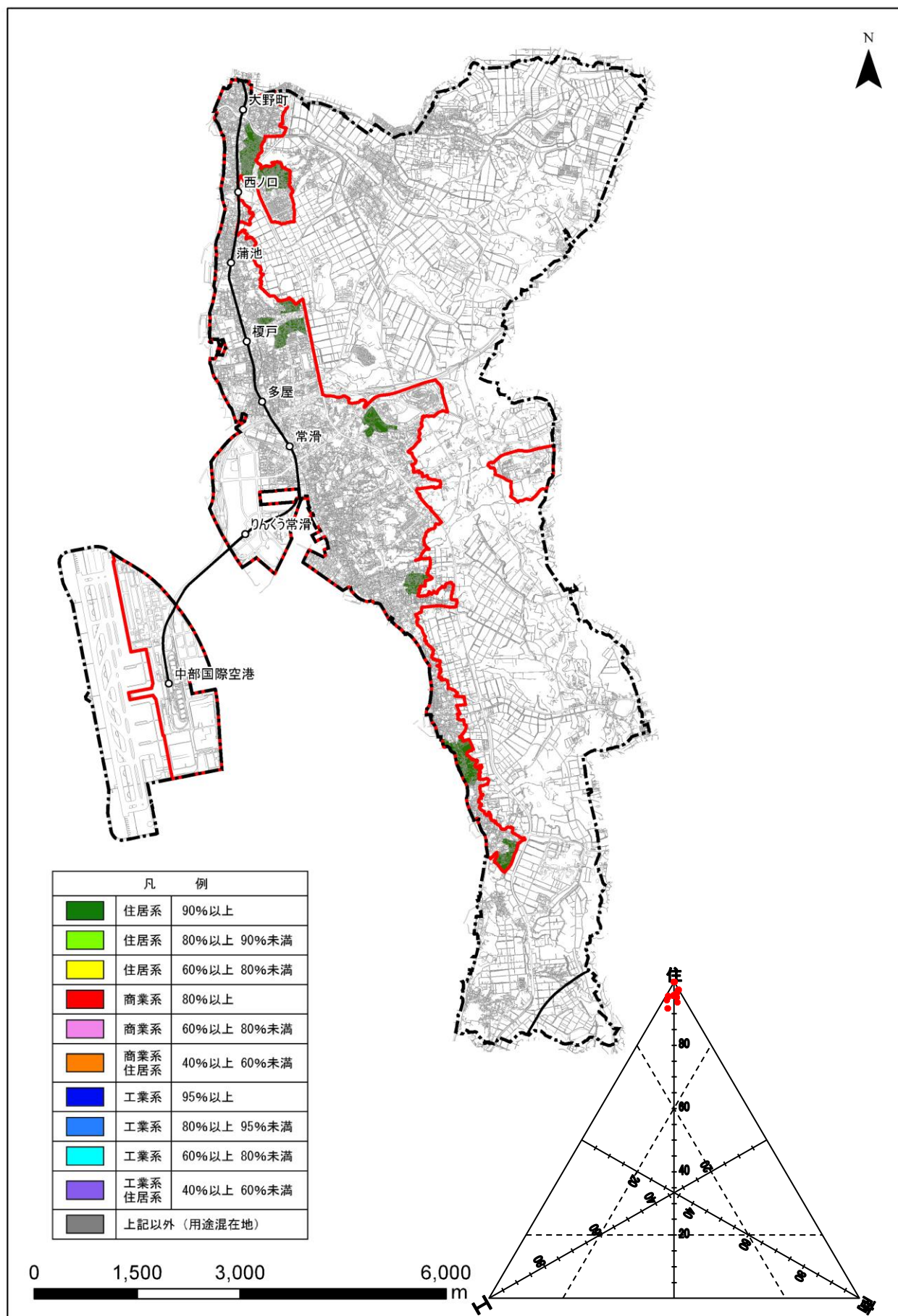
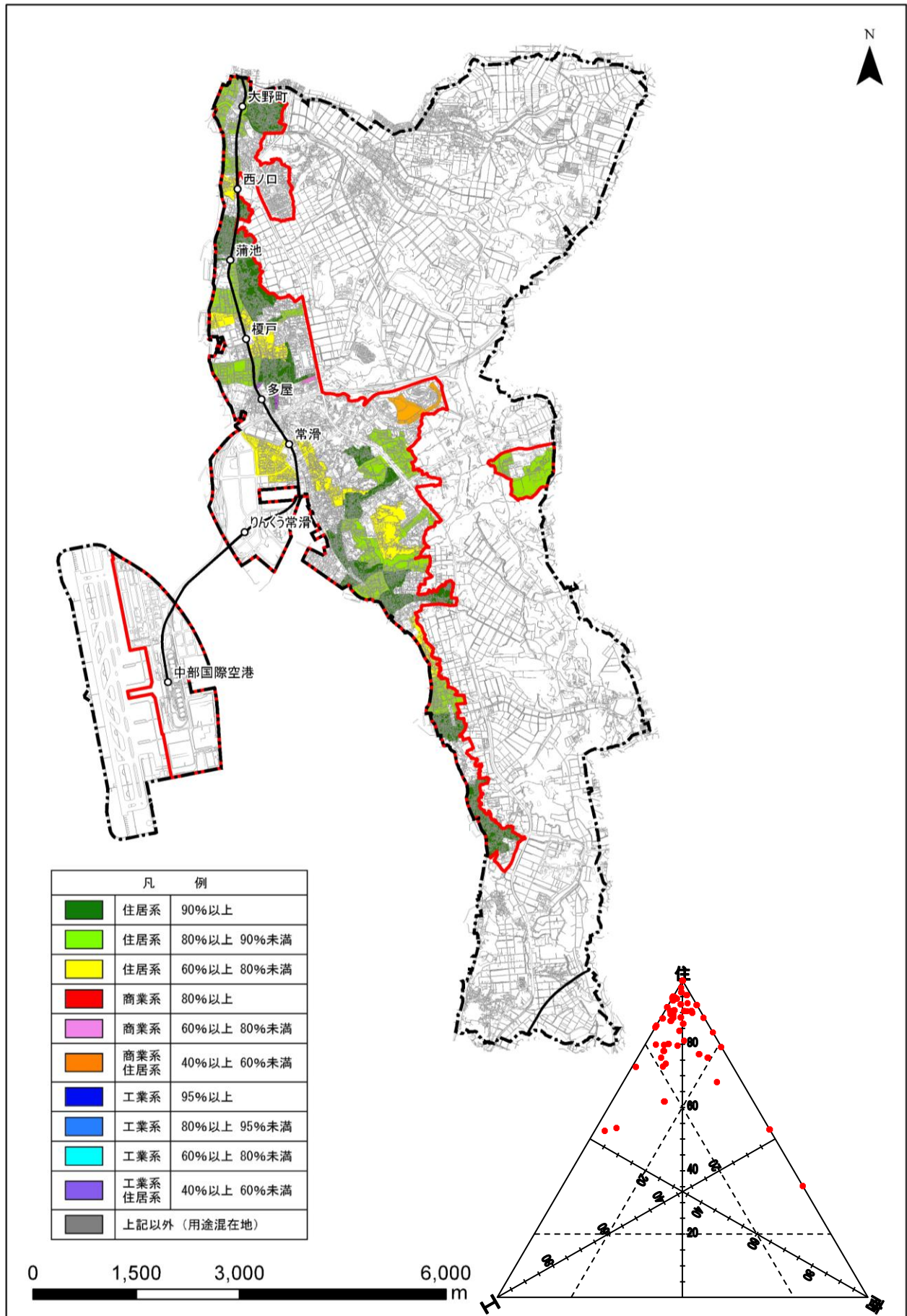


図 第1種中高層住居専用地域内の土地利用構成(H30)



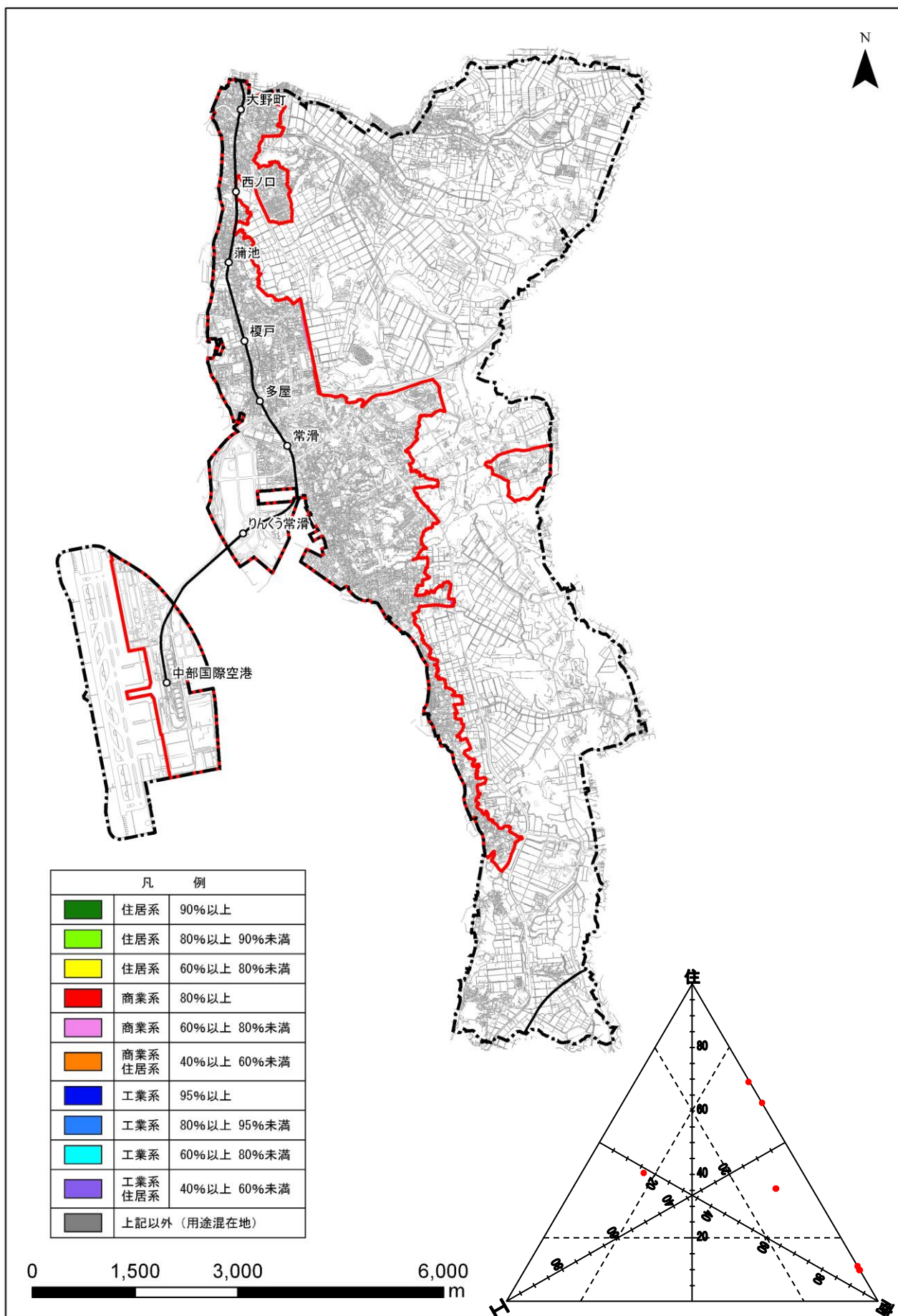
(出典:都市計画基礎調査)

図 第1種住居地域内の土地利用構成 (H30)



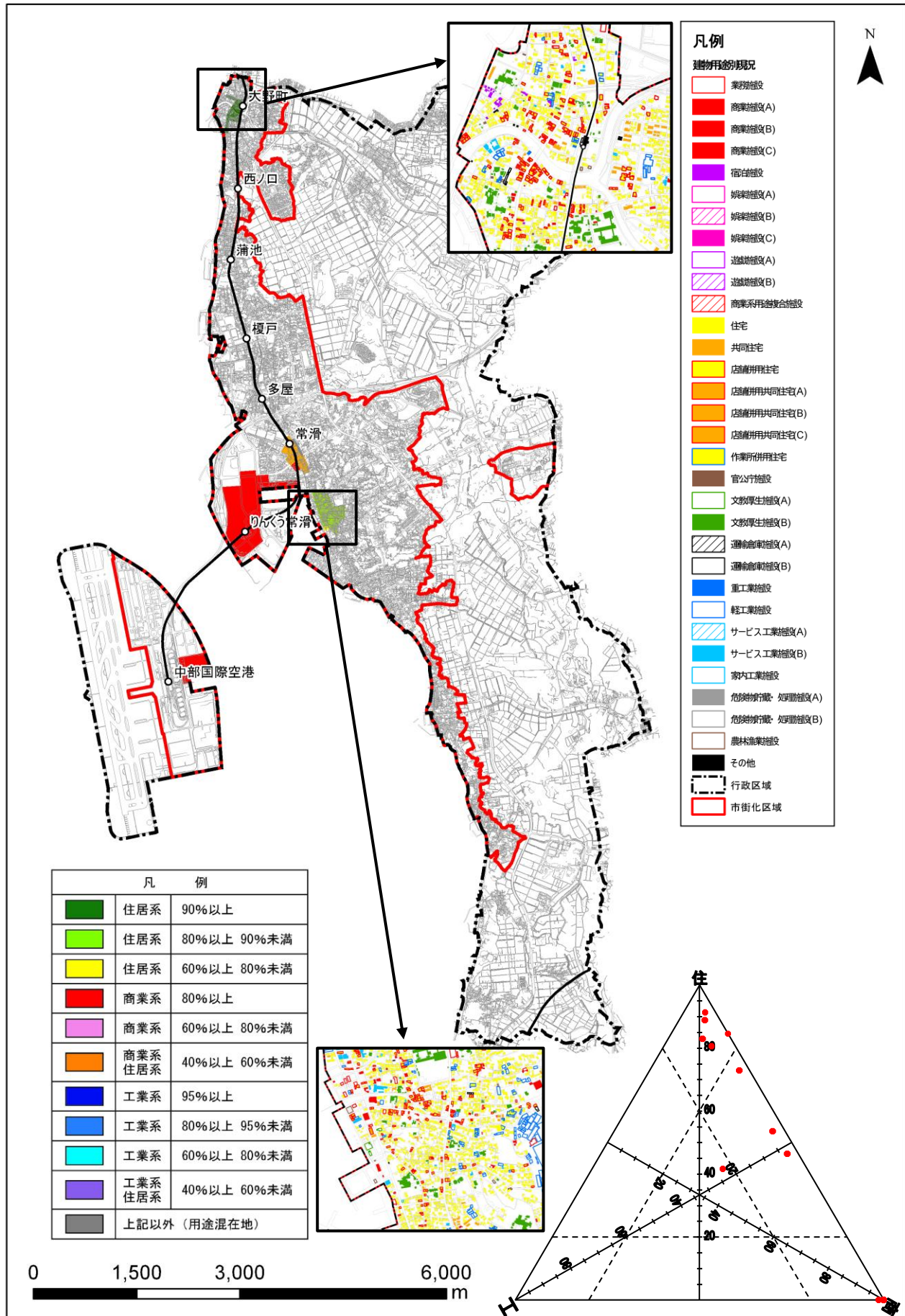
(出典:都市計画基礎調査)

図 準住居地域内の土地利用構成(H30)



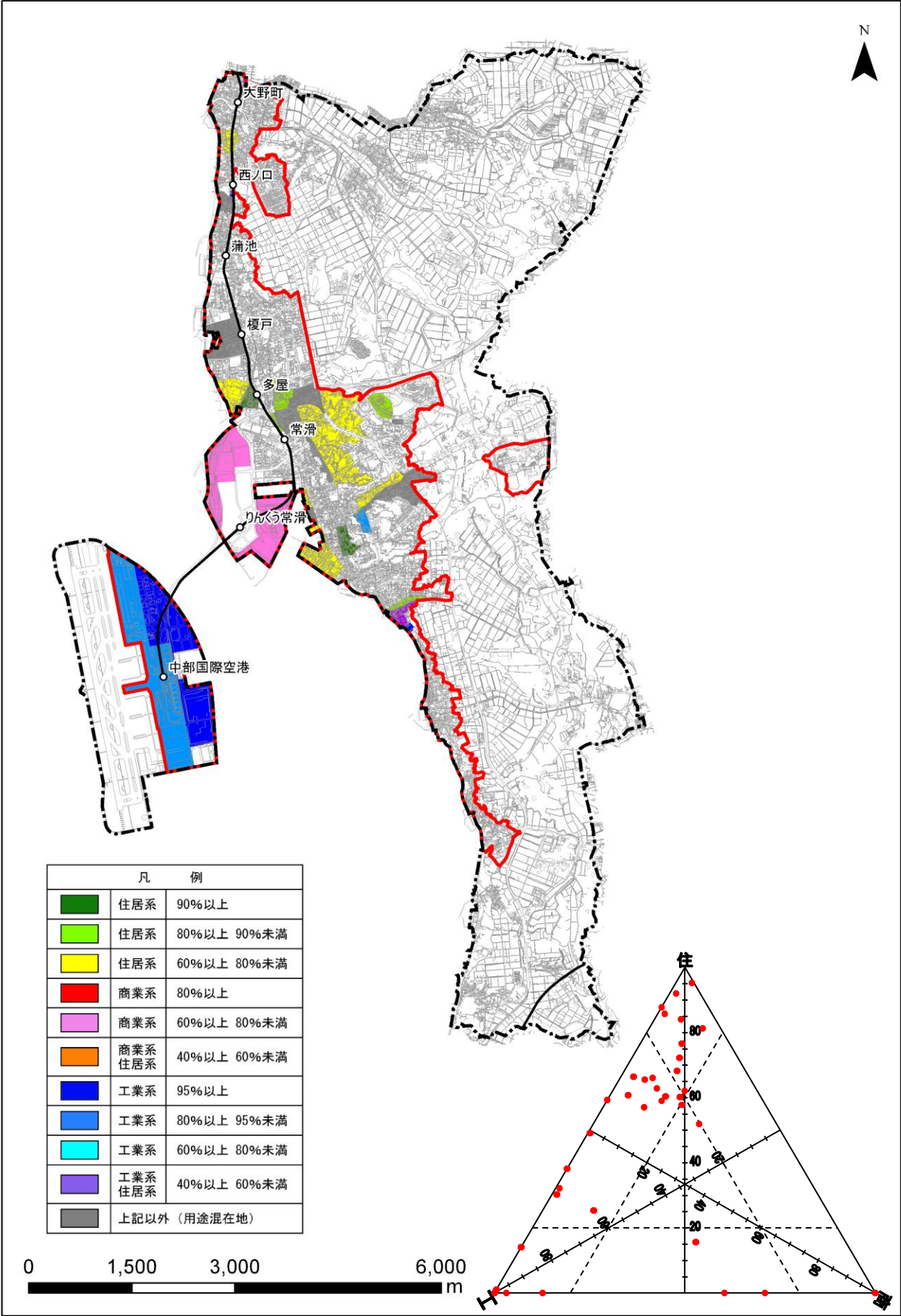
(出典:都市計画基礎調査)

図 商業地域内の土地利用構成(H30)



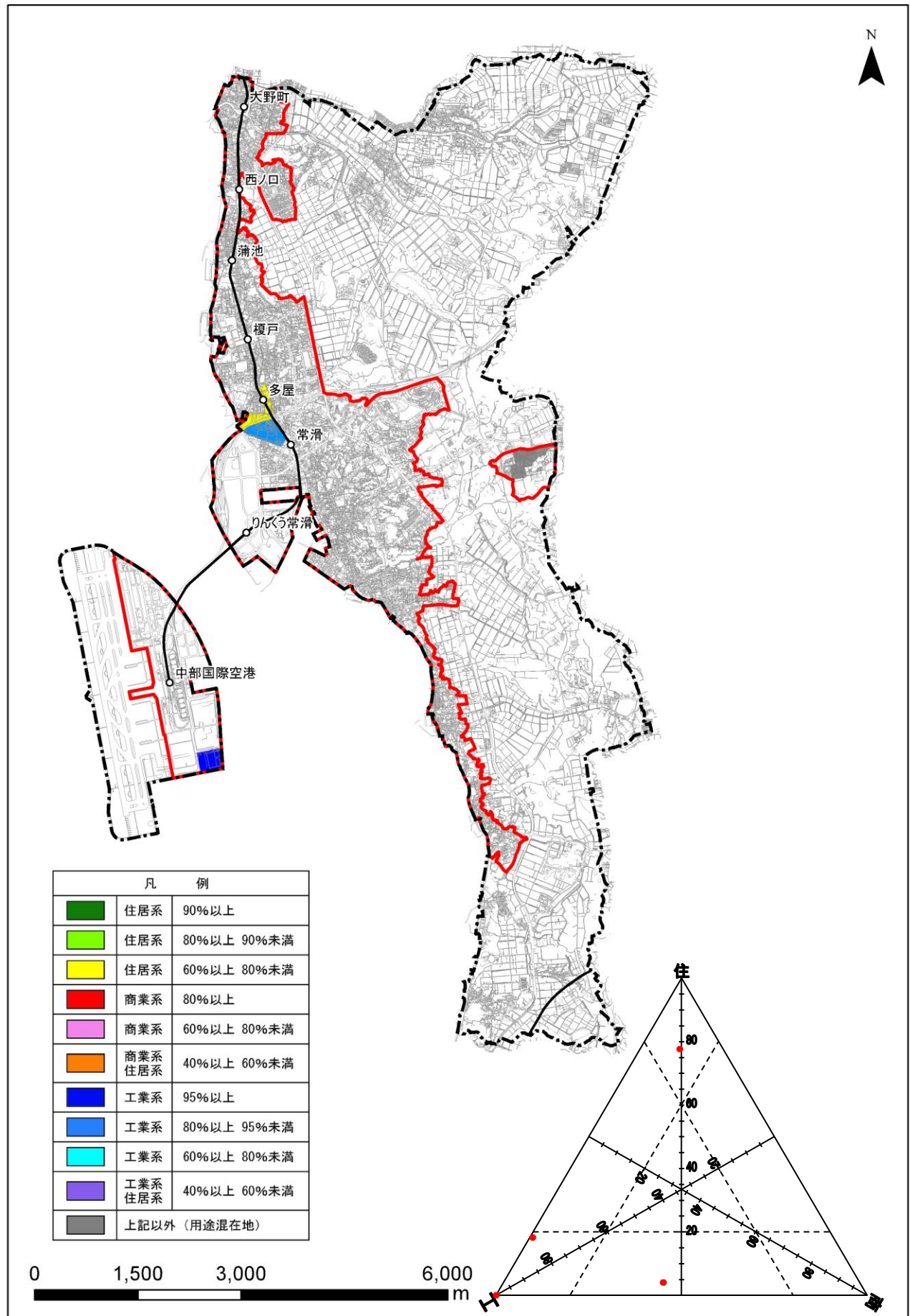
(出典:都市計画基礎調査)

図 準工業地域内の土地利用構成(H30)



(出典:都市計画基礎調査)

図 工業専用地域内の土地利用構成(H30)



(4) 都市機能

①都市機能の分布

- 市街化区域の義務教育施設、福祉施設、子育て支援施設は、概ね徒歩圏でカバーできる程度に配置されています。
 - 商業施設は中央部に集中し、医療施設は中央部および北部に集中しており、南部において医療施設、商業施設が不足しています。
-

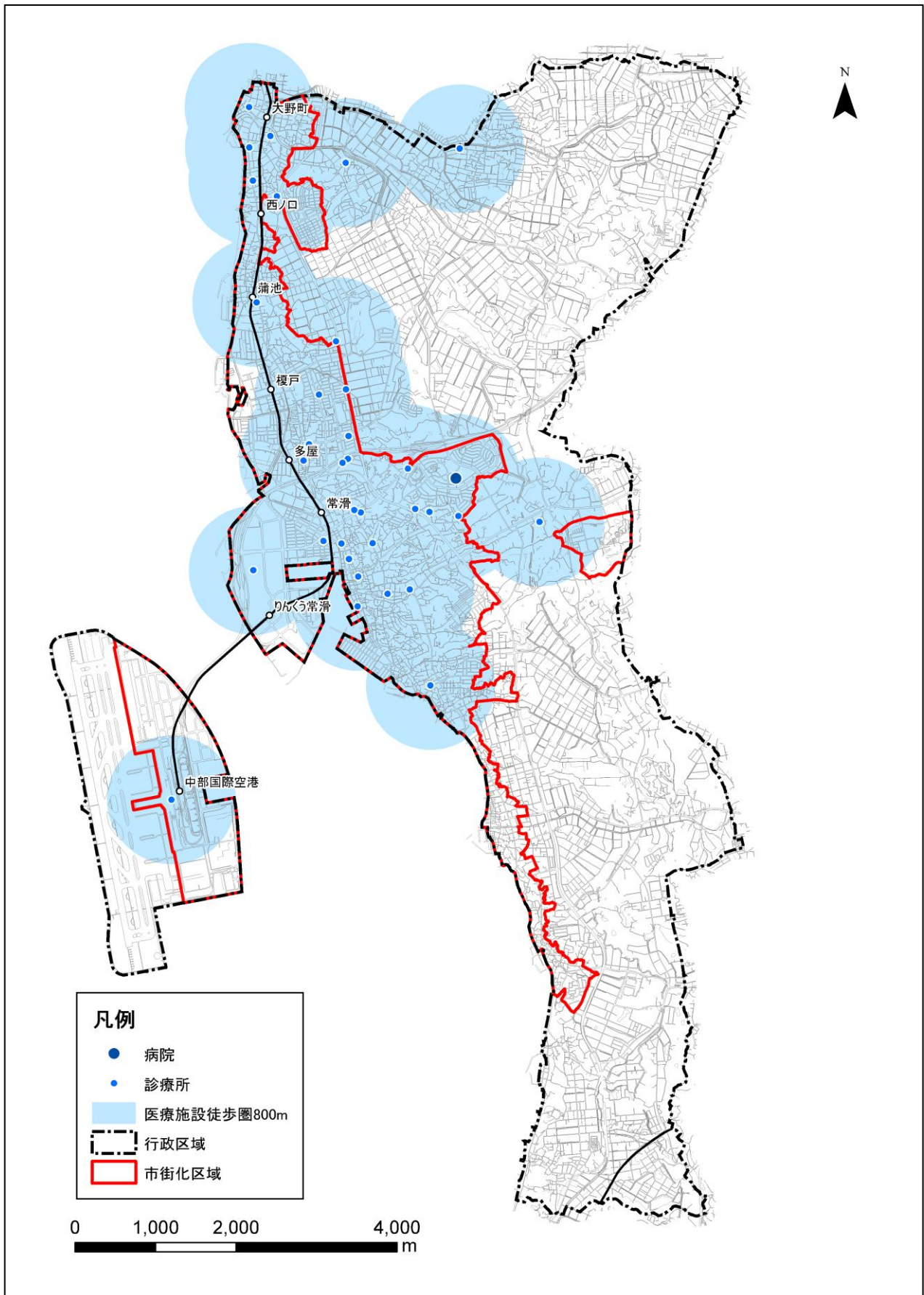
医療、学校、商業、福祉、子育ての日常生活に密接に関連する施設の分布状況を、半径 800m を徒歩圏としてみると、以下のような状況にあります。

- ・医療施設は、北部から中部の市街化区域では概ね徒歩圏内にありますが、南部では徒歩圏内に医療施設がありません。病院は市のほぼ中央に常滑市民病院があるのみです。
- ・学校施設は、小学校が概ね市街化区域に等間隔に配置されており、市街化区域では概ね徒歩圏内にあり、市街化調整区域では北部に三和小学校が立地しています。中学校はほぼ等間隔に 4 校があり、高等学校は北部に 1 校(愛知県立常滑高等学校)があります。
- ・商業施設は、市の中心部、およびりんくう町に集中的に立地しているほか、西ノ口駅近郊に立地しており、南部にはスーパーストアが 1 店立地しているのみとなっています。
- ・福祉施設は、市街化区域を概ね徒歩圏でカバーできるよう配置されているとともに、久米、大曾に施設が立地しています。
- ・子育て支援施設は、市街化区域を徒歩圏でカバーできるよう配置されているとともに、南端に 1 施設が立地しています。
- ・医療、教育、商業、福祉、子育てといった日常生活に密接に関連する都市機能は、一部立地に偏りがみられるものの、市街地内に広く分布しています。

注) 図示した施設は、それぞれ以下のものを指します。

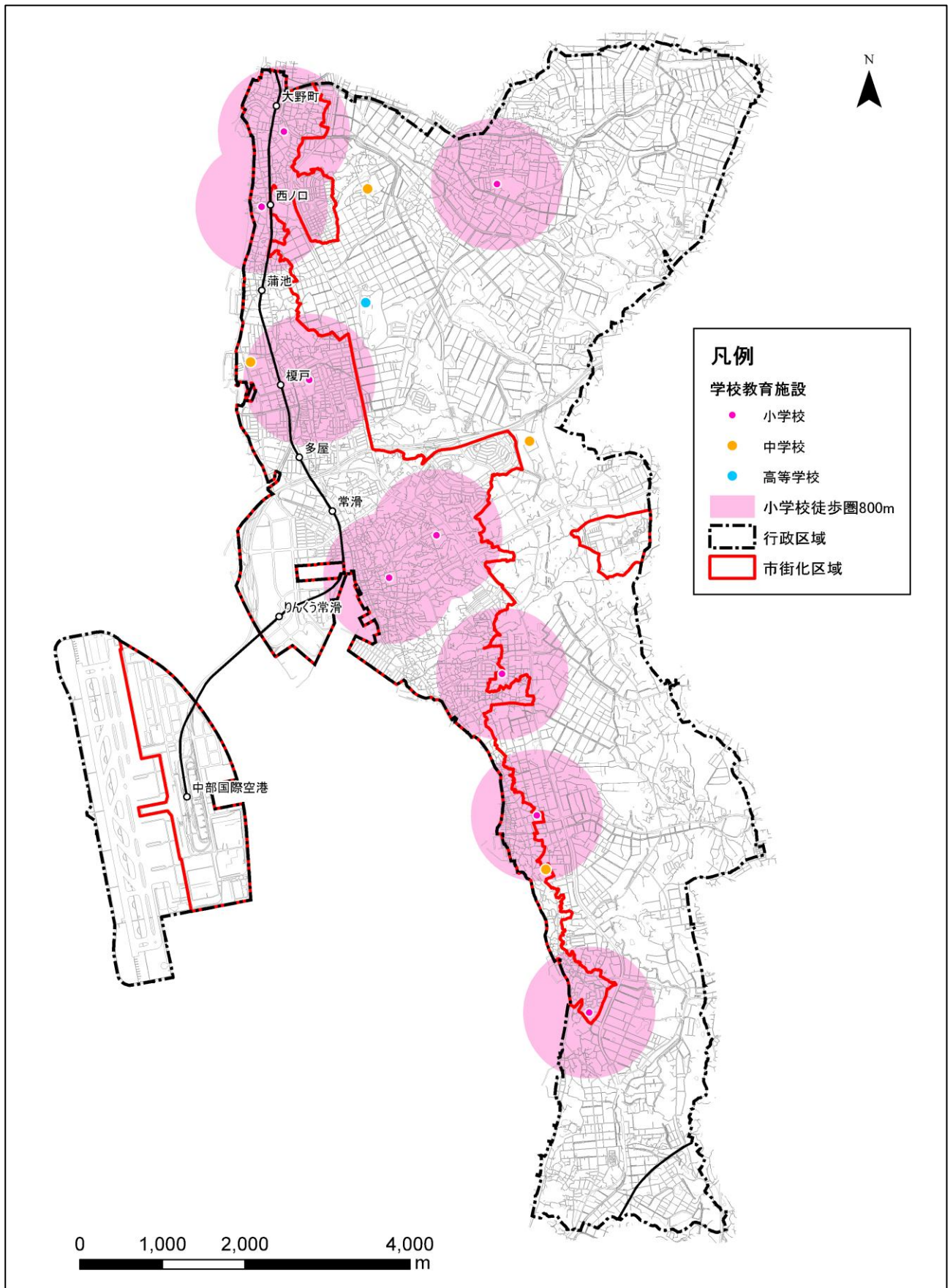
- ・医療施設：病院（病床数 20 床以上）及び診療所（歯科を除く）
- ・学校施設：小学校、中学校、高等学校
- ・商業施設：大規模小売店（店舗面積 1,000 m²以上）、スーパーストア、ドラッグストア
- ・福祉施設：通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設
- ・子育て支援施設：保育園、幼稚園

図 医療施設の分布状況



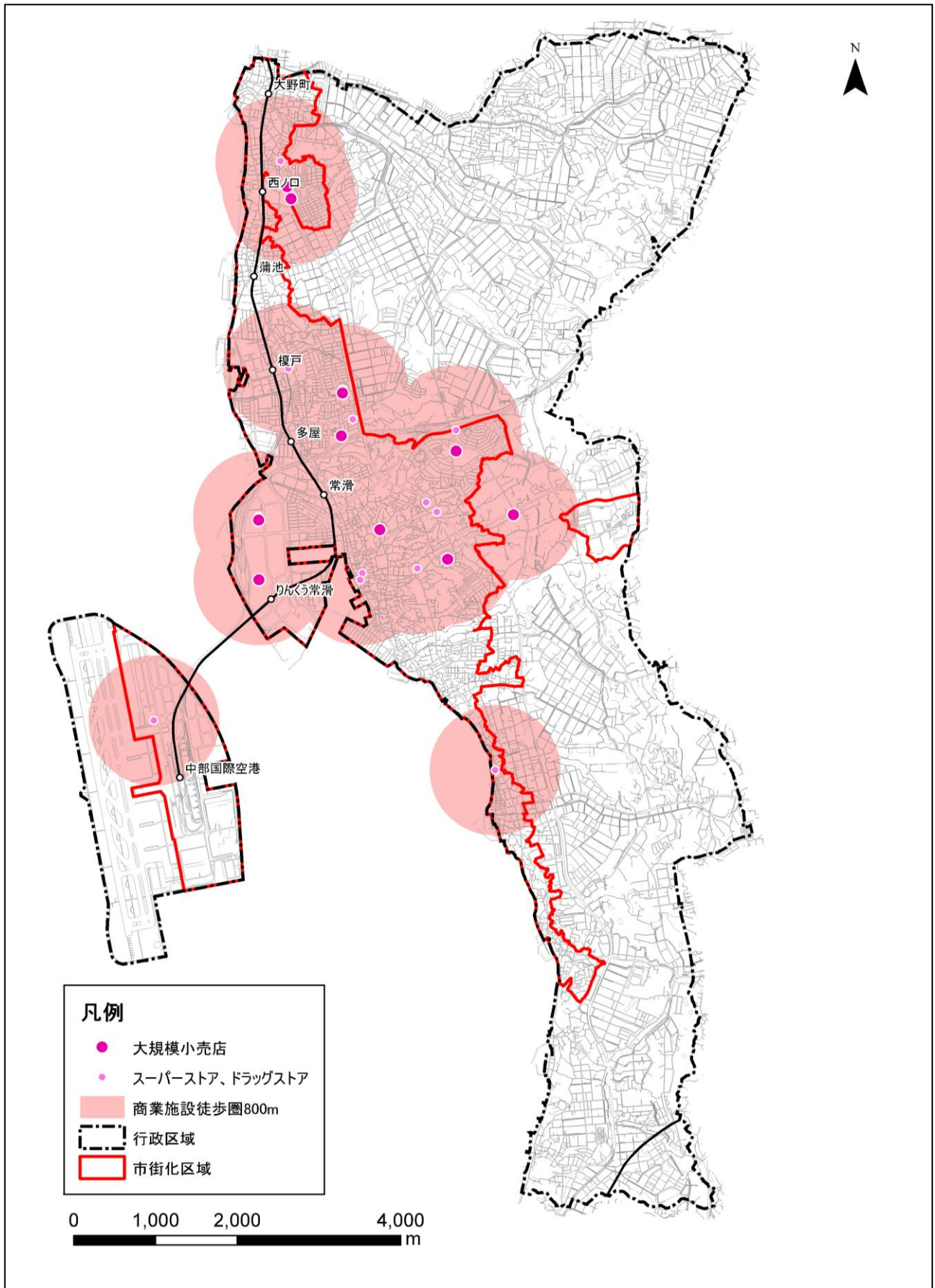
(出典: 愛知県医療機関名簿)

図 学校施設の分布状況



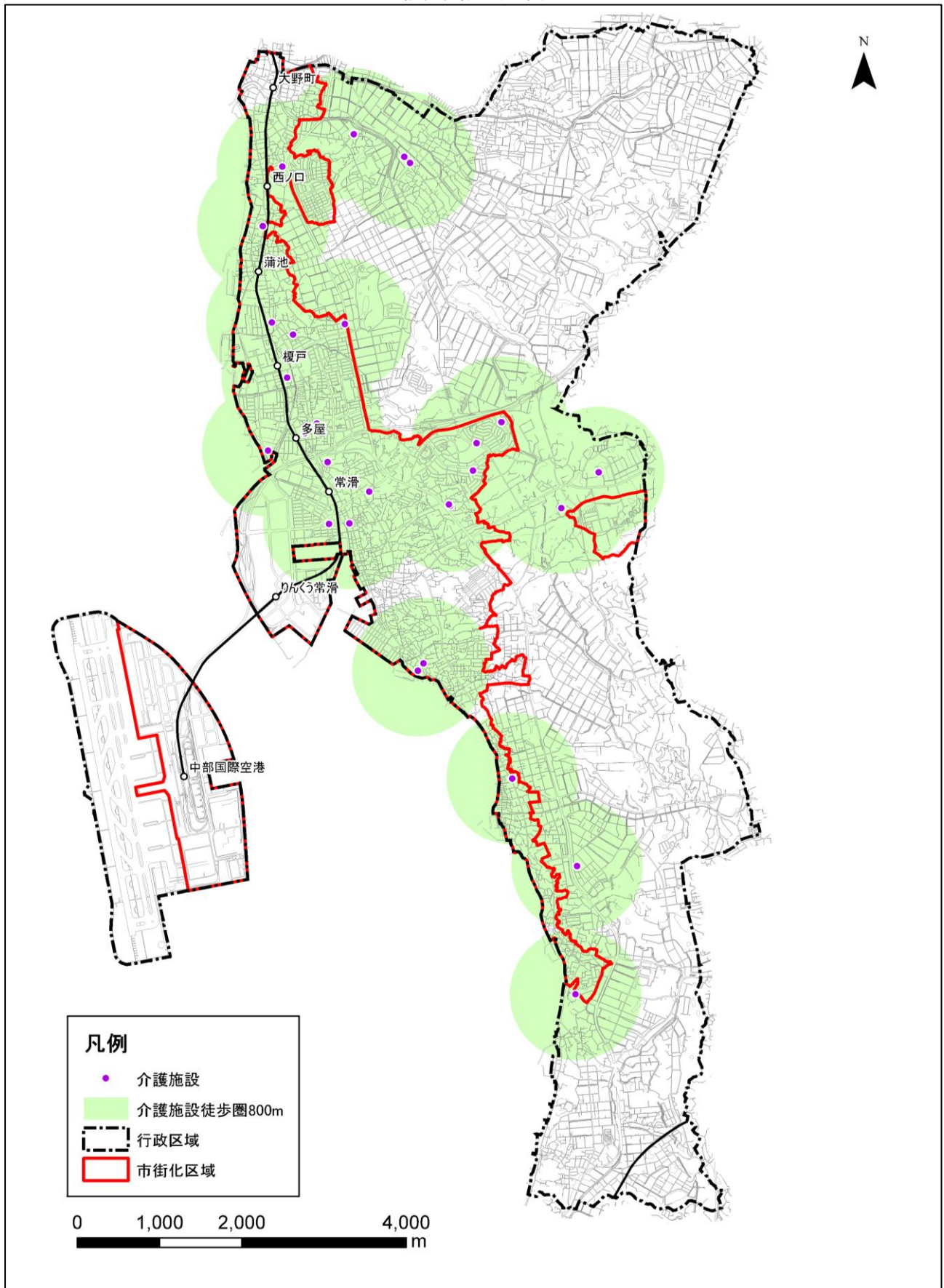
(出典: H25 国土数値情報)

図 商業施設の分布状況



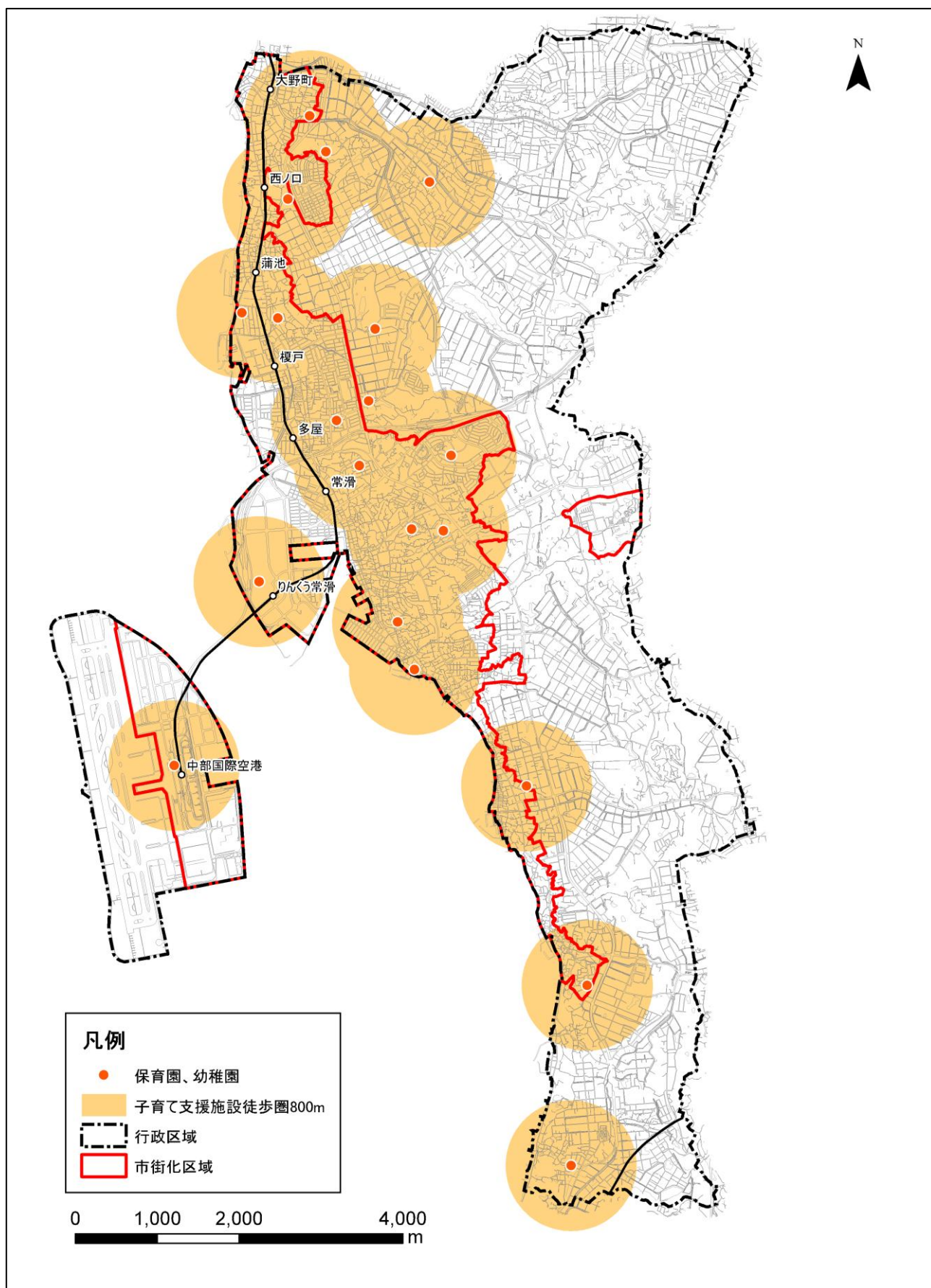
(出典: 全国大型小売店総覧 2018、iタウンページデータベース)

図 福祉施設の分布状況



(出典: 厚生労働省介護サービス情報公開システム)

図 子育て施設の分布状況



(出典: H27 国土数値情報)

(5) 産業構造

①就業・従業構造

- 従業者、就業者としては製造業が多いですが、特化係数でみると運輸業・郵便業の数値が高い状況です。
- 男性で製造業の従事者が女性に比べ多く、女性で医療・福祉の従事者が男性に比べ多いという特徴があります。

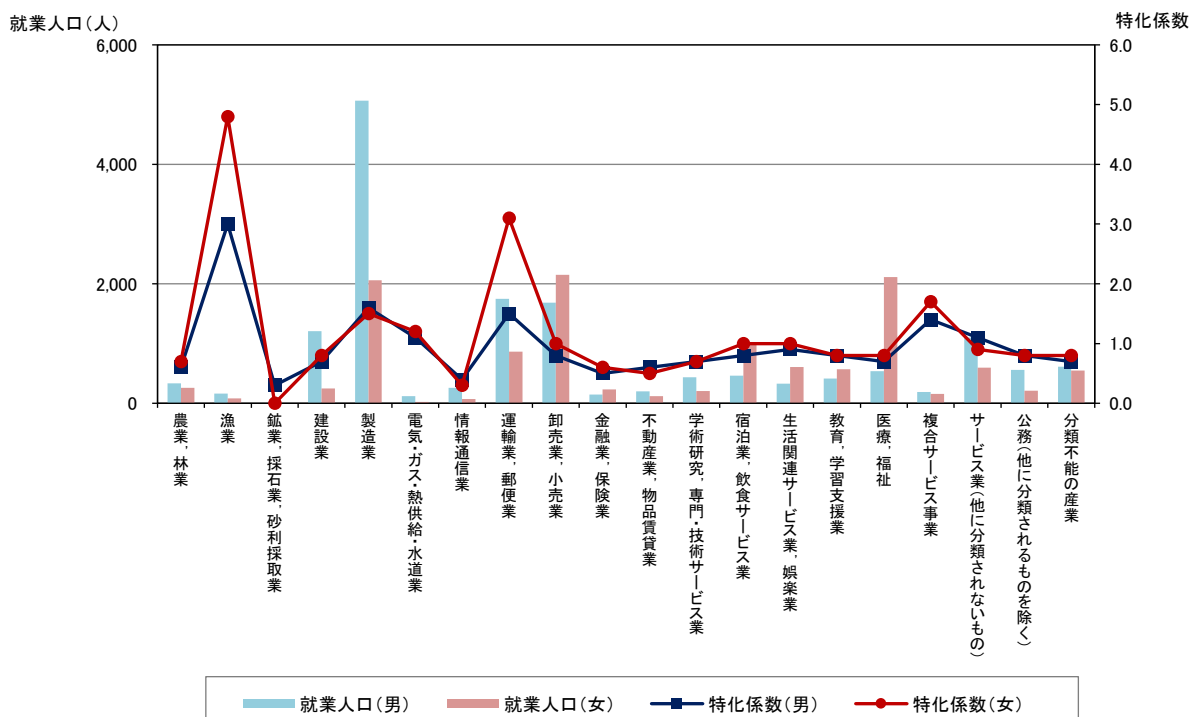
平成27年の国勢調査により本市の産業構造をみると、男性では製造業従事者が非常に多く、次いで運輸業・郵便業、卸売・小売業の従事者が多い状況で、女性では、卸売・小売業、製造業、医療・福祉の従事者が多い状況となっています。

この傾向は、就業人口、従業人口ともに同様です。

特化係数でみると、漁業と、運輸業・郵便業の特化係数が特に高い状況です。

注) 特化係数:本市における各産業大分類別構成比の全国比で、特価係数が1以上であれば、その産業の就業人口又は従業人口構成比が全国平均より高いことを示します。

図 就業人口と特化係数

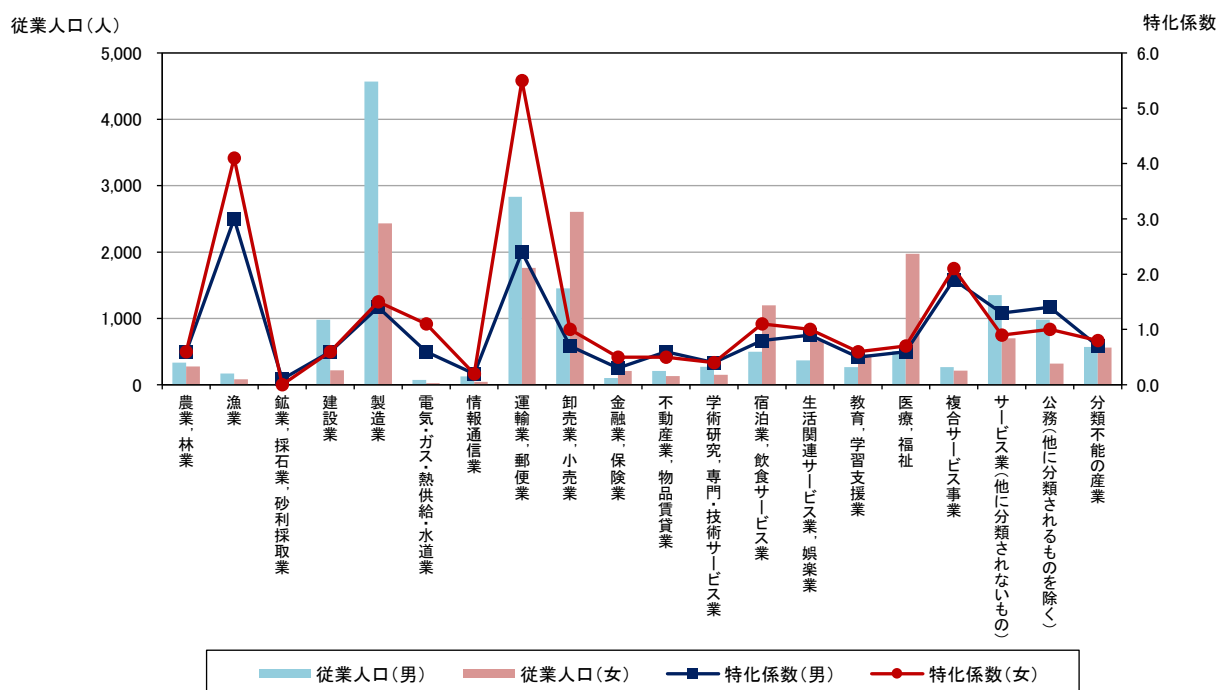


注) 就業人口：市内に常住する就業者数

注) X 産業の特化係数 = 本市の X 産業の就業人口比率 / 全国の X 産業の就業人口比率

(出典: H27 国勢調査)

図 従業員人口と特化係数(H27)



注) 従業員人口：市内で従業する就業者数

注) X産業の特化係数＝本市のX産業の就業人口比率／全国のX産業の就業人口比率

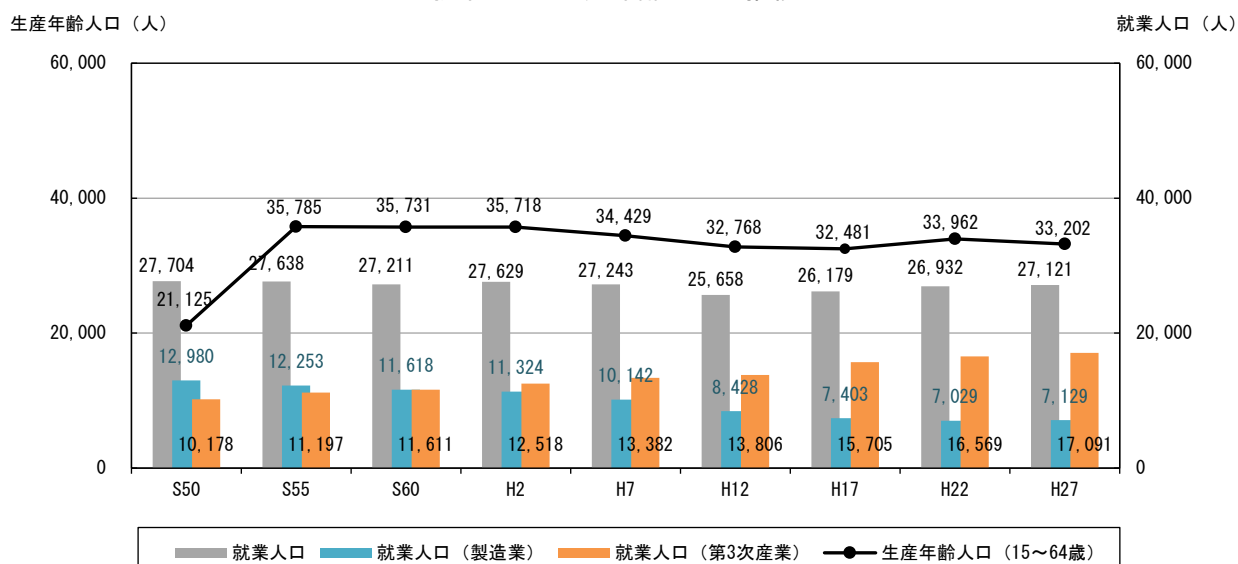
(出典:国勢調査)

- 就業人口はほぼ横ばいで、従業人口は中部国際空港の開業により大幅に増加した後、横ばいで推移しています。
- 製造業の従業人口は減少傾向にあり、第3次産業の従業人口は増加傾向にあります。

国勢調査により、生産年齢人口と就業人口の推移をみると、昭和55年以降生産年齢人口は緩やかな減少傾向にあり、就業人口はほぼ横ばいの状況となっています。就業人口の内訳では、製造業が昭和50年以降減少傾向にあるのに対して、第3次産業人口は一貫して増加しています。

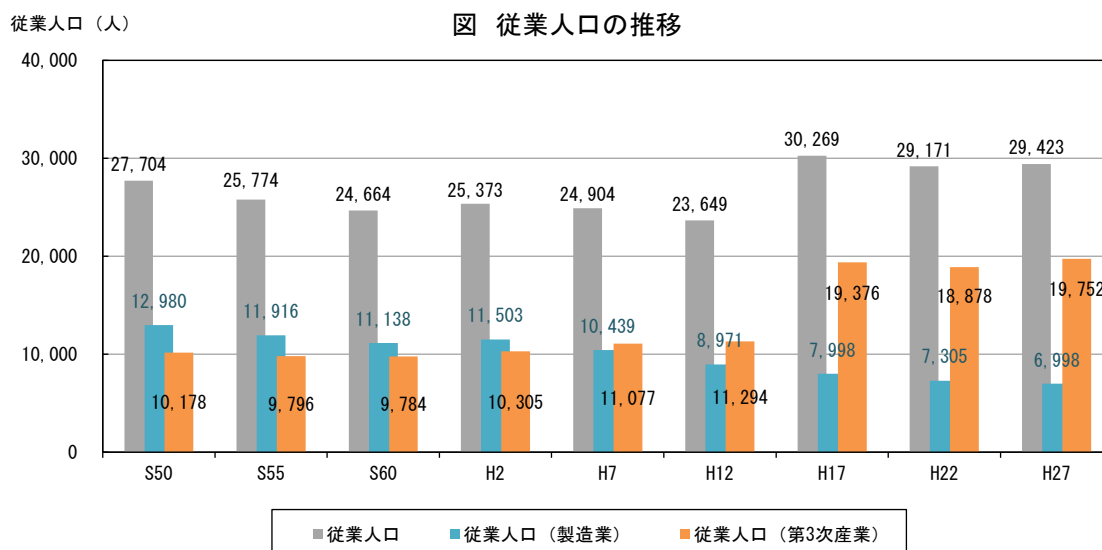
従業人口では平成12年までは減少していましたが、中部国際空港の開港に合わせて主に第3次産業の雇用が増加したため、平成17年にかけて急激に増加しましたが、その後はほぼ横ばいの状況です。また、製造業は従業人口も減少傾向となっています。

図 就業人口と生産年齢人口の推移



(出典: 国勢調査)

図 従業人口の推移



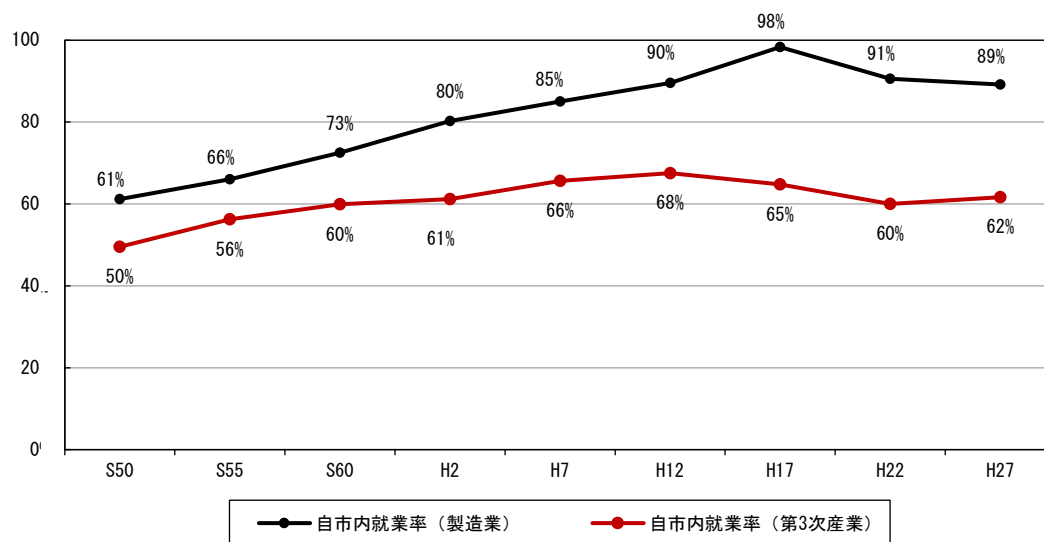
(出典: 国勢調査)

●自市内就業率は平成 17 年までは上昇しましたが、その後は低下傾向にあります。

国勢調査による自市内就業率は、製造業では平成 17 年にかけて上昇し、100%近くに上昇した後低下しており、平成 27 年には 89%となっています。

第 3 次産業の自市内就業率は、平成 12 年にかけて上昇した後に低下に転じ、平成 27 年には 62%となっています。

図 自市内就業率の推移



（出典：国勢調査）

②農業の動向

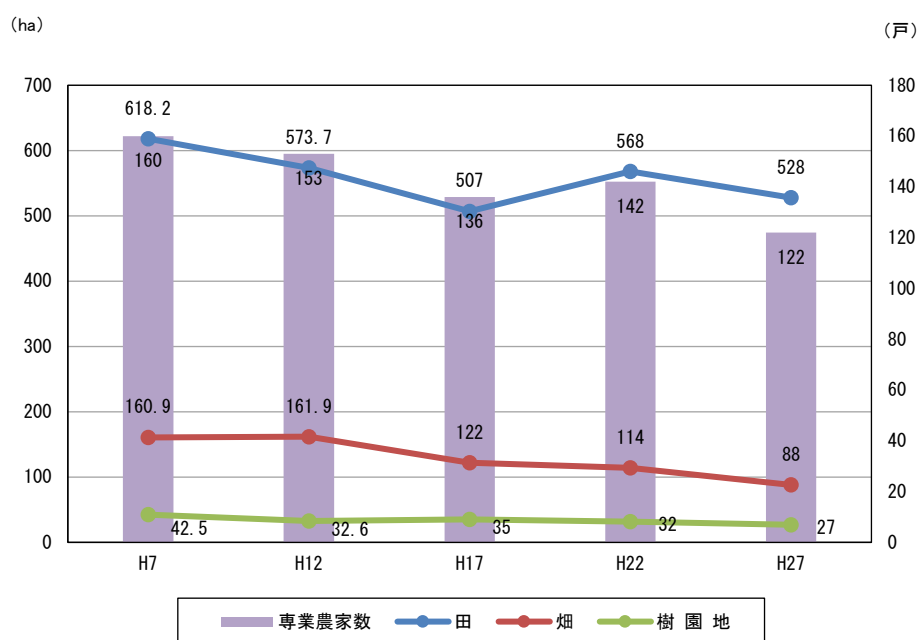
- 経営耕地面積は、畑、樹園地は減少傾向にあり、田は平成 17 年にかけて減少した後、平成 22 年にかけて増加し、その後再び減少に転じています。
- 専業農家数は減少傾向が続いています。

田の経営耕地面積は、平成 17 年にかけて減少した後、平成 22 年にかけて増加し、その後再び減少に転じています。

畑、樹園地の経営耕地面積は、ともに減少傾向にあります。

専業農家数は、減少傾向が続いています。

図 経営耕地面積、専業農家数の動向



(出典:とこなめの統計)

③工業（製造業）の動向

- 製造品出荷額は平成 18 年以降に減少に転じ、以降横ばいの状況にあります。
- 事業所数は減少傾向にあり、従業者数は平成 21 年以降横ばいの状況にあります。
- 製造品出荷額が多い産業分類は「輸送用機械器具」「窯業・土石製品」「印刷・同関連業」の順となっており、「窯業・土石製品」の割合が高いのが本市の特徴です。

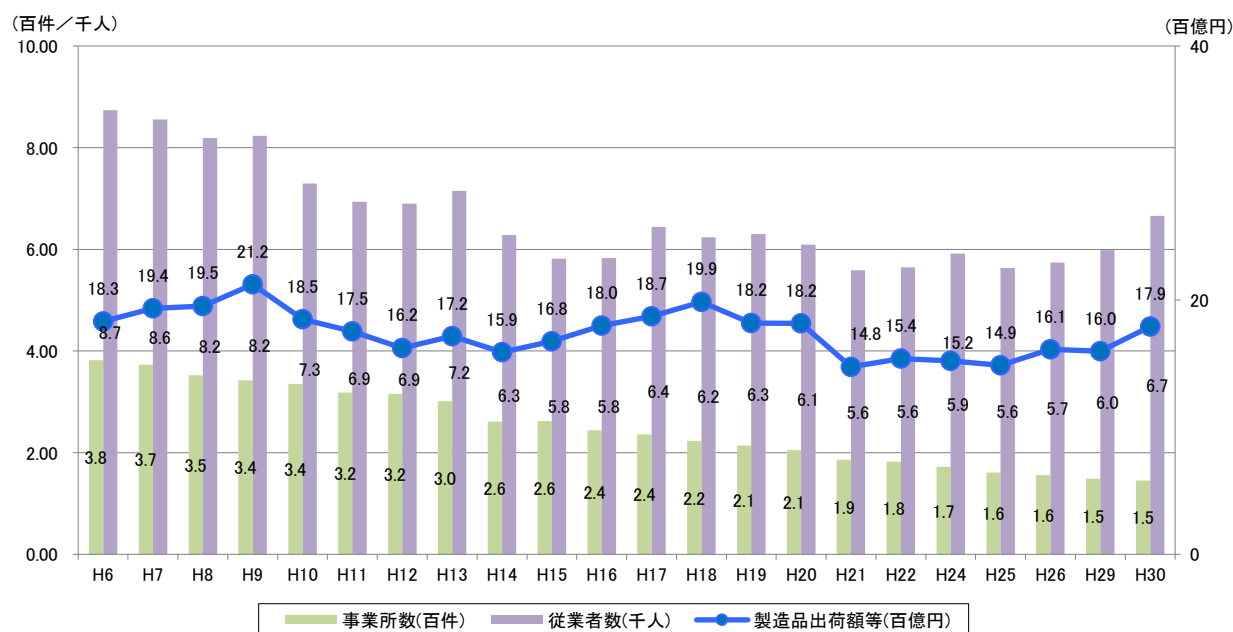
平成 6 年以降の製造品出荷額は、平成 9 年をピークとしてその後減少しましたが、平成 14 年から平成 18 年まで回復に転じました。しかし、平成 19 年以降再び減少に転じ、平成 21 年以降は横ばいの状況となっています。

事業所数は平成 6 年以降減少しており、平成 30 年には平成 6 年の半分以上にまで減少しています。

従業者数は、平成 21 年以降は横ばいの状況にありますが、平成 6 年から平成 30 年にかけて約 2,000 人減少しています。

業種別に本市の製造品出荷額をみると、「輸送用機械器具」「窯業・土石製品」「印刷・同関連業」が占める割合が高くなっています。

図 事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移（従業者 4 人以上）

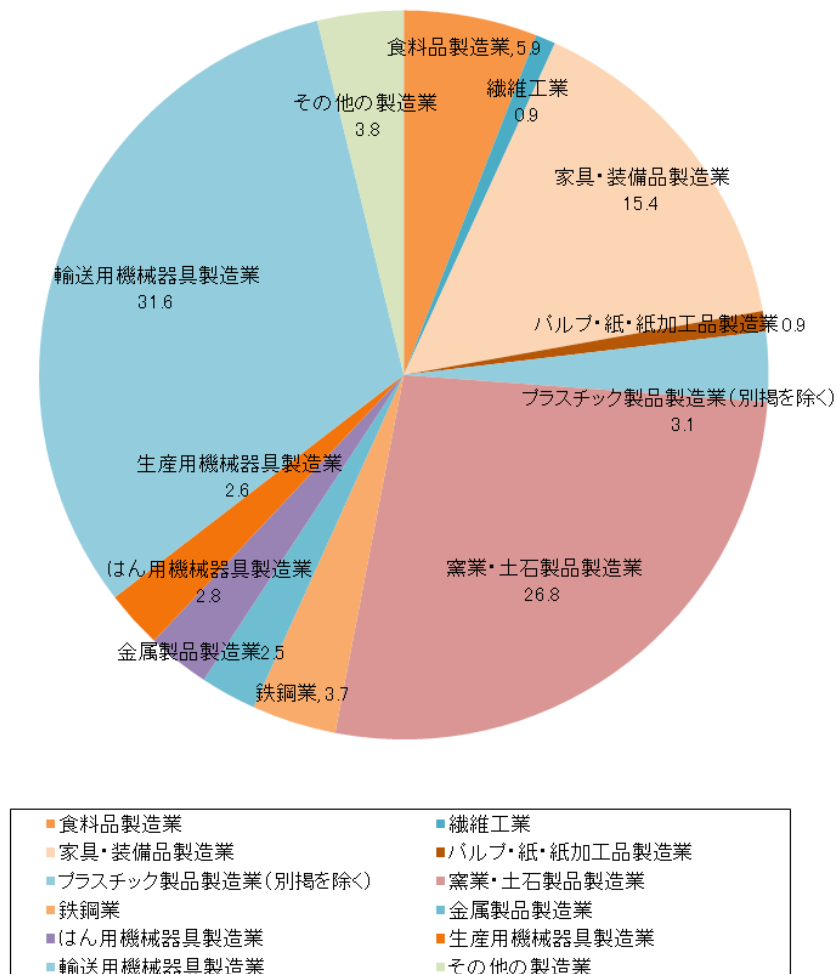


(出典:平成 30 年工業統計調査)

図表 業種別出荷額

産業中分類	製造品出荷額(百万円)
食料品製造業	10,602
繊維工業	1,589
家具・装備品製造業	27,557
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,620
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,526
窯業・土石製品製造業	48,076
鉄鋼業	6,694
金属製品製造業	4,449
はん用機械器具製造業	4,953
生産用機械器具製造業	4,582
輸送用機械器具製造業	56,652
その他の製造業	6,837
合計	179,137

(出典:平成 30 年工業統計調査)



(出典:平成 30 年工業統計調査)

④商業（卸・小売業）の動向

- 卸売業、小売業ともに、商品販売額は平成 24 年以降増加傾向にあります。
- 卸売業、小売業ともに、商店数、従業者数は減少または横ばい傾向にあります。

卸売業の年間商品販売額は、平成 6 年から 16 年までは横ばいでしたが、平成 24 年にかけて一旦低下した後、大きな上昇を示しています。

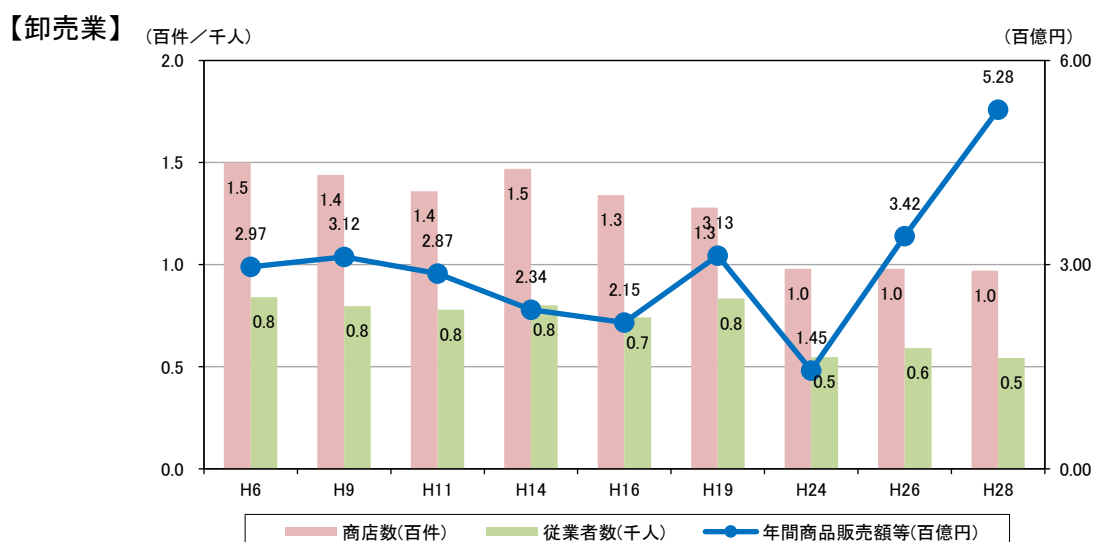
商店数と従業者数は、緩やかな減少傾向でしたが、平成 24 年以降は横ばいで推移しています。

小売業の年間商品販売額は、平成 16 年までは緩やかに減少していましたが、平成 19 年以降は増加に転じ、平成 24 年以降は大きな伸びを示しています。

商店数は減少傾向、従業者数は横ばい傾向でしたが、平成 28 年にかけてはいずれも増加しています。

小売吸引力を周辺都市と比較すると、名古屋市、半田市より低く、東海市とはほぼ同じで、大府市、知多市より高い値となっています。

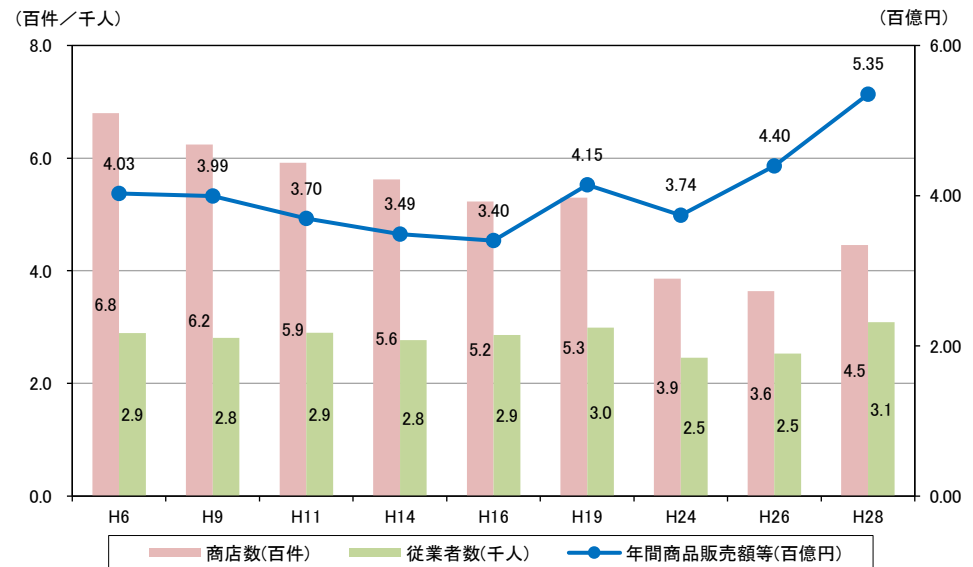
図 商業（卸・小売業）の動向（従業者 4 人以上）



注) 平成 19 年調査と 26 年調査では産業分類、調査方法の大幅な変更があった。また平成 24 年データは経済センサスによるもので、他の年度の商業統計調査と集計対象範囲が異なっている。これらのことから、平成 19、24、26 年の数値の比較はできない。

(出典: 商業統計調査 (H24 は経済センサス))

【小売業】



(出典:商業統計調査(H24 は経済センサス))

表 小売吸引力の周辺都市比較

	小売年間商品販売額 (百万円)	人口	1人あたり販売額 (万円/人)	小売吸引力指数
常滑市	53,497	56,547	946,063	0.835
名古屋市	3,475,606	2,295,638	1,514,004	1.337
大府市	77,711	89,157	871,620	0.770
東海市	105,677	111,944	944,017	0.834
知多市	43,461	84,617	513,620	0.454
半田市	135,016	116,908	1,154,891	1.020
愛知県	8,474,380	7,483,128	1,132,465	1.000

(出典:小売年間商品販売額はH28 経済センサス、人口はH27 国勢調査)

注) 小売吸引力指数:各市の人口1人あたりの小売販売額を県の1人あたりの小売販売額で除したもの。地域が買物客を引き付ける力を表す指標。指数が1.00以上の場合は、買物客を外部から引き付け、1.00未満の場合は、外部に流出しているとみることができる。

⑤観光の動向

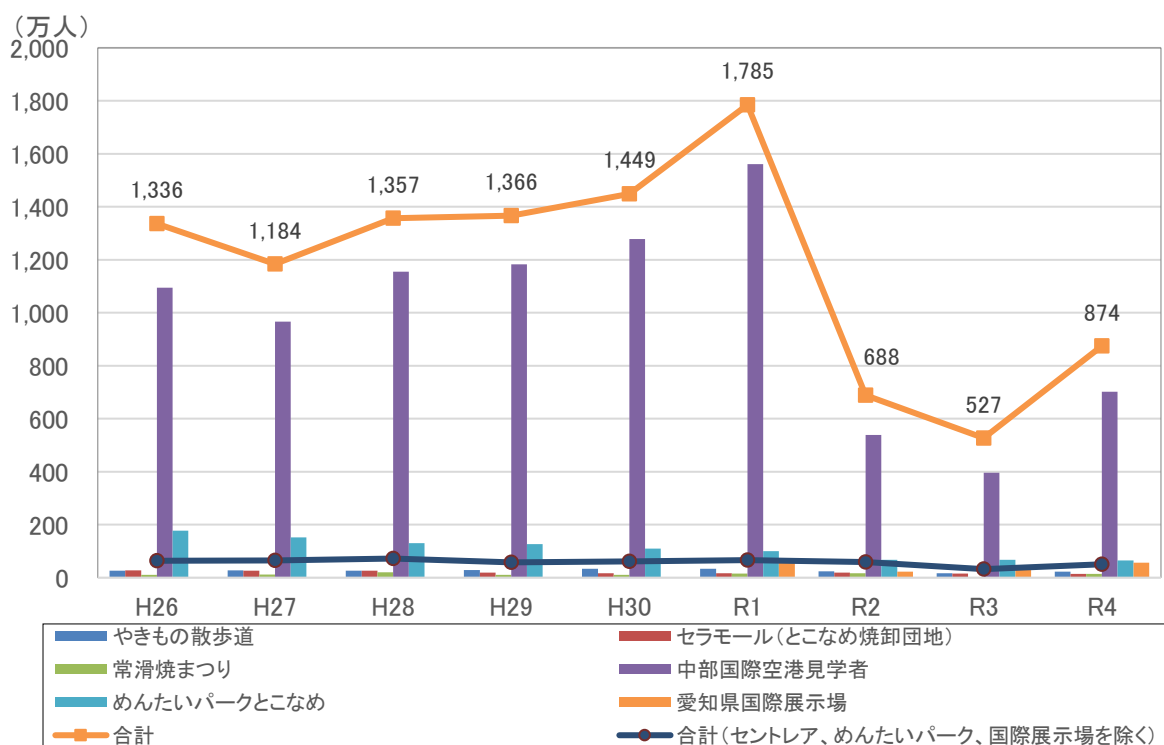
- 観光入込客数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年に大幅に減少しましたが、その後回復傾向にあります。
- 観光入込客数の多くは「中部国際空港」であり、近年は「めんたいパークとこなめ」「愛知県国際展示場」の観光客数が多い状況です。

平成22年以降の観光入込客数は、平成25年以降は減少傾向でしたが、平成27年以降は増加傾向に転じ、平成30年では約1,449万人となっています。そのうち、約1,278万人は中部国際空港、約110万人は平成24年にオープンした「めんたいパークとこなめ」への来訪者であり、大半を占めています。旧来からの、やきもの散歩道、セラモール、常滑焼まつりについては、平成22年以降いずれも観光客数は減少傾向にありましたが、やきもの散歩道は平成28年以降、増加傾向に転じています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、観光入込客数は令和2年に大幅に減少しましたが、その後は回復傾向にあります。

図表 観光入込客数の動向

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
やきもの散歩道	357,969	311,127	292,660	297,498	263,380	274,318	260,712	280,836	332,188	338,248	235,617	171,858	223,967
セラモール（とこなめ焼卸団地）	277,900	267,100	240,800	291,993	274,048	258,879	256,472	194,821	167,844	170,625	188,126	153,352	141,671
常滑焼まつり	168,000	134,000	158,000	112,000	108,000	116,000	200,000	100,000	110,000	150,000	160,000	0	140,700
中部国際空港見学者	11,224,000	10,724,000	11,361,000	11,766,000	10,941,000	9,664,400	11,552,000	11,830,000	12,784,000	15,614,000	5,394,000	3,961,000	7,022,000
めんたいパークとこなめ	-	-	189,346	2,483,620	1,773,094	1,524,761	1,298,363	1,257,854	1,098,735	1,004,620	668,011	668,346	652,029
愛知県国際展示場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573,949	234,120	319,014	557,921
合計	12,027,869	11,436,227	12,241,806	14,951,111	13,359,522	11,838,358	13,567,547	13,663,511	14,492,767	17,851,442	6,879,874	5,273,570	8,738,288



注）平成22～24年11月までは「めんたいパークとこなめ」は含まれていない。

注）平成22～令和1年7月までは「愛知県国際展示場」は含まれていない。

（出典：愛知県観光レクリエーション利用者統計）

「やきものの散歩道」については、平成 22 年に景観法に基づき「常滑市やきものの散歩道地区景観計画」が策定されており、「焼き物・ものづくりが息づくまちの継承を図る」「焼き物の町としての景観保全を図る」「迅速な緊急活動ができる町への改善を図る」「景観保全との調和に配慮しつつ居住環境の改善を図る」を基本方針として、景観保全に向けた取り組みが進められています。



レンガ造りの煙突・窯



窯屋を活用した店舗



やきものを使った道、擁壁

